

平成28年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査
調査結果の概要

平成29年8月

日本私立短期大学協会
就職問題委員会

目 次

	頁
調査の概要	1
平成元年度～平成28年度卒業生における就職決定率の推移	3
私立短大卒業生の進路状況	4
私立短大卒業生における就職決定者の状況	5
正規雇用率の推移	6
地域別正規雇用率の推移	7
平成28年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果	
1 地域別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	8
2 分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	10
3 地域別・分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	12
4 地域別の就職以外の進路者数	15
5 分野別の就職以外の進路者数	15
6 地域別・分野別の就職以外の進路者数	16
* 企業・団体の正規雇用率の推移	19
・企業・団体における地域別雇用形態の状況	20
・企業・団体の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（意見のまとめ）	21
* 幼稚園教諭の正規雇用率の推移	22
・幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況	23
・幼稚園教諭の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（意見のまとめ）	25
* 保育士の正規雇用率の推移	27
・保育士の地域別雇用形態の状況	28
・保育士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（意見のまとめ）	30
* 栄養士の正規雇用率の推移	31
・栄養士の地域別雇用形態の状況	32
・栄養士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（意見のまとめ）	34

* 介護福祉士の正規雇用率の推移	36
・介護福祉士の地域別雇用形態の状況	37
・介護福祉士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（意見のまとめ）	39
* その他の（国家資格・免許を必要とする）専門職の雇用形態の状況	40
* 公務員の地域別雇用形態の状況	41
付・調査紙（縮小版）	42
・就職問題委員会委員一覧	

調査の概要

1) 調査の目的

毎年度、日本私立短期大学協会に加盟の全会員短大を対象に卒業後の状況調査を実施することにより、地域別および分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数・就職以外の進路者数等について把握し、今後の私立短期大学におけるよりよい就職支援を模索するための基礎資料とする。

なお、短期大学卒業生の雇用形態の状況を把握するため、就職決定者の正規雇用、非正規雇用の具体的人数を調査し、その結果から、近年特に問題視されている労働条件、処遇等に対する喫緊の課題に取り組む資料とする。

また、自県内就職者数を調査することにより、地域に密着した短期大学の状況をより正確に把握するための資料としたい。

2) 調査対象

日本私立短期大学協会加盟の313短大のうち、第2部(夜間部)のみ設置の4短大および通信教育課程のみ設置短大2校、新設短大2校を除く305短大の第1部(昼間部)学科。

3) 調査方法

郵送法。事務局より、調査用紙(表題「平成28年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査」)を各短大学長あて調査依頼状とともに発送し、回答を求めた。

4) 調査時期

平成29年5月1日～5月26日

5) 集計回答校数

集計回答校数は、305短大中、305短大。(回答率100%)

(参考)	平成元年度卒業生	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
調査対象校	464	471	481	484	489
回答校数	405	410	431	454	467
回答率(%)	87.3	87.0	89.6	93.8	95.5
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
調査対象校	491	488	490	485	484
回答校数	454	458	458	460	449
回答率(%)	92.5	93.9	93.5	94.8	92.8
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
調査対象校	470	457	442	428	405
回答校数	447	435	414	406	402
回答率(%)	95.1	95.2	93.7	95.0	99.3
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
調査対象校	391	376	366	357	350
回答校数	386	368	360	327	326
回答率(%)	98.7	97.9	98.4	91.6	93.1
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調査対象校	342	336	331	325	320
回答校数	333	327	331	323	319
回答率(%)	97.4	97.3	100.0	99.4	99.7
	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
調査対象校	314	309	305		
回答校数	313	309	305		
回答率(%)	99.7	100.0	100.0		

6) 集計件数

就職決定者の各集計件数は、下記の通り。

	企業・団体	公務員	幼稚園教諭	保育士	栄養士	介護福祉士	その他の 専門職
北海道	29	14	11	11	5	3	7
東北	35	11	18	18	10	6	4
関東	72	15	39	38	10	6	21
東京	49	16	14	13	8	3	10
中部	82	21	31	30	14	9	24
近畿	52	14	24	24	7	6	11
大阪	41	6	16	18	5	6	8
中国	32	6	16	16	8	2	8
四国	25	11	9	9	6	3	3
九州	76	14	29	29	16	10	22

7) 地域の分類

地域の表記については、本協会の支部の区分による下記 9 ブロックとする。

なお、各地域の当該県は次の通り。

北海道

東北・・・青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島

関東・・・茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨

東京

中部・・・富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

近畿・・・滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山

大阪

中四国（中国）・・・鳥取、岡山、広島、山口（四国）・・・徳島、香川、愛媛、高知

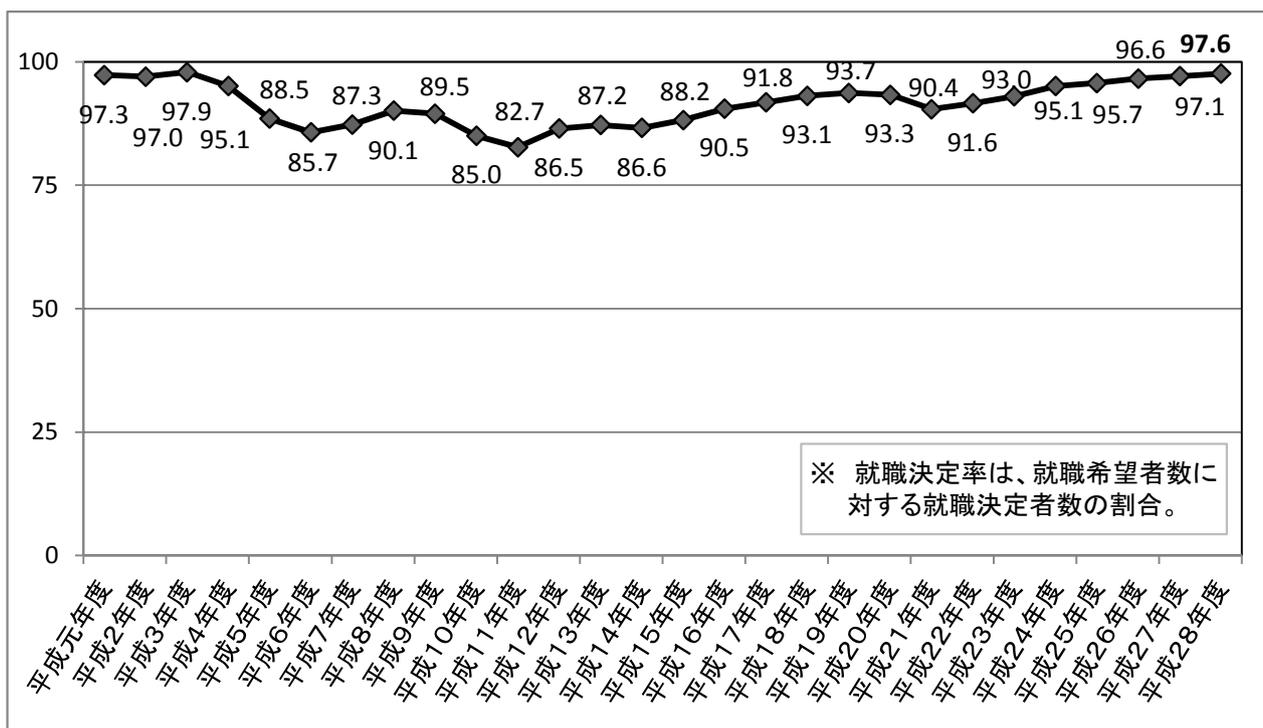
九州・・・福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

8) 報告書作成にあたって

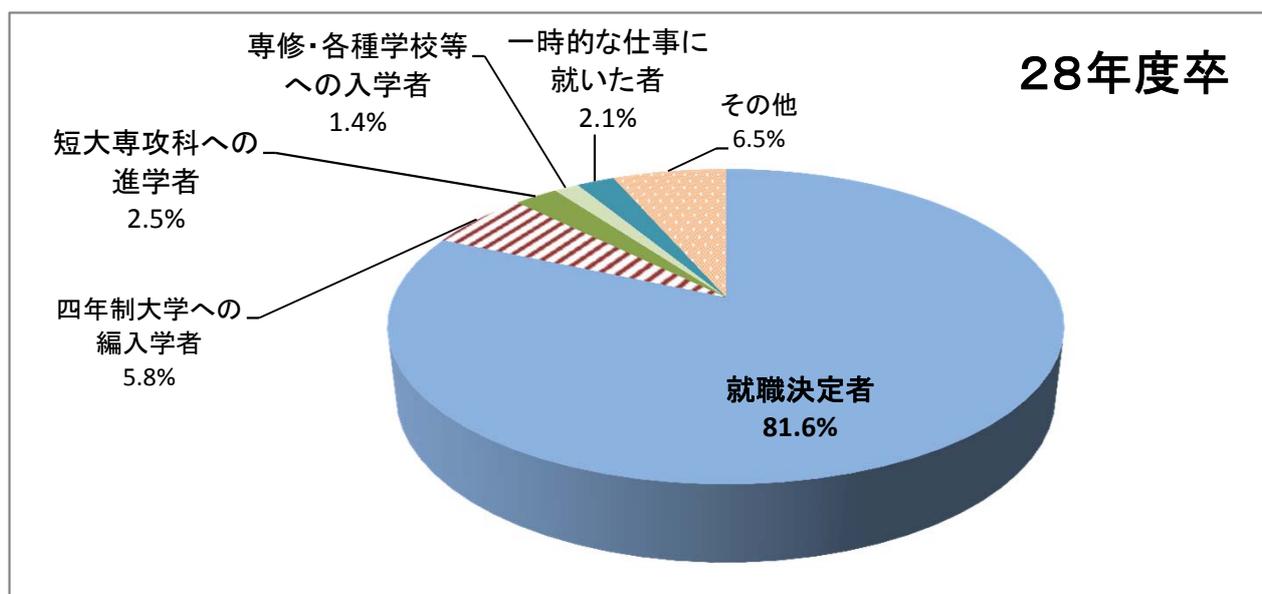
回答のあった調査票1および調査票2の集計について、調査票1は、コンピュータ集計により得られた結果を基に作表した。また、調査票2については、就職問題委員会委員により、各項目ごとに分担して記述内容を一覧にしたうえで、まとめを行った。

平成元年度～平成28年度卒業生における就職決定率の推移

当 該 年 度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
	平成2年3月卒	平成3年3月卒	平成4年3月卒	平成5年3月卒	平成6年3月卒
就職決定率	97.3	97.0	97.9	95.1	88.5
当 該 年 度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
	平成7年3月卒	平成8年3月卒	平成9年3月卒	平成10年3月卒	平成11年3月卒
就職決定率	85.7	87.3	90.1	89.5	85.0
当 該 年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	平成12年3月卒	平成13年3月卒	平成14年3月卒	平成15年3月卒	平成16年3月卒
就職決定率	82.7	86.5	87.2	86.6	88.2
当 該 年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	平成17年3月卒	平成18年3月卒	平成19年3月卒	平成20年3月卒	平成21年3月卒
就職決定率	90.5	91.8	93.1	93.7	93.3
当 該 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	平成22年3月卒	平成23年3月卒	平成24年3月卒	平成25年3月卒	平成26年3月卒
就職決定率	90.4	91.6	93.0	95.1	95.7
当 該 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	平成27年3月卒	平成28年3月卒	平成29年3月卒		
就職決定率	96.6	97.1	97.6		



私立短大卒業生の進路状況

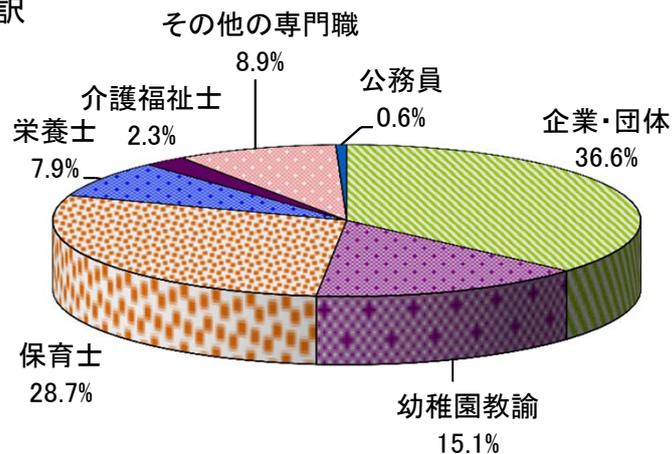


経年の割合	卒業者数	就職決定者	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他
28年度	52,001	42,439	3,033	1,294	737	1,118	3,380 (人)
	(100%)	81.6	5.8	2.5	1.4	2.1	6.5 (%)
27年度	(100%)	79.9	6.2	2.8	1.6	2.4	7.1
26年度	(100%)	78.9	6.2	2.8	1.5	2.4	8.3
25年度	(100%)	76.3	6.7	3.1	1.7	3.0	9.2
24年度	(100%)	74.5	7.0	3.1	2.1	3.4	10.0
23年度	(100%)	71.7	6.9	2.9	2.2	4.3	12.1
22年度	(100%)	69.2	7.4	3.2	2.2	4.6	13.4
21年度	(100%)	67.3	7.7	3.4	2.4	4.8	14.5
20年度	(100%)	71.4	7.7	3.5	2.0	3.8	11.6
19年度	(100%)	73.3	7.4	3.1	2.2	4.1	10.0
18年度	(100%)	71.1	8.1	3.4	2.4	4.4	10.5
	82,342	58,557	6,680	2,834	1,994	3,592	8,685

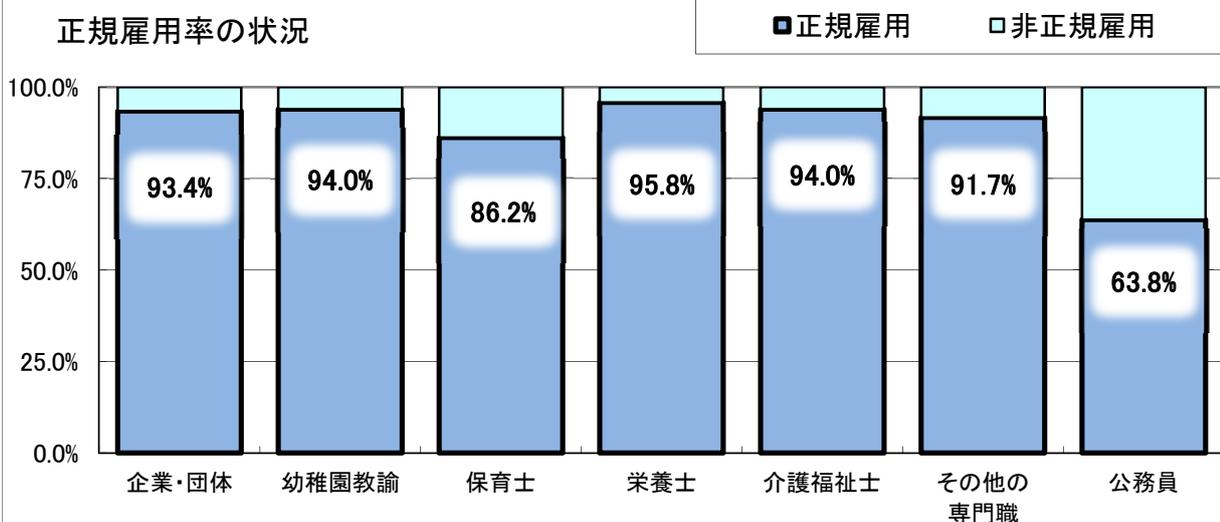
私立短大卒業生における就職決定者の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
企業・団体	15,530	14,498	1,032	93.4%
幼稚園教諭	6,391	6,006	385	94.0%
保育士	12,169	10,492	1,677	86.2%
栄養士	3,332	3,192	140	95.8%
介護福祉士	993	933	60	94.0%
その他の専門職	3,770	3,457	313	91.7%
公務員	254	162	92	63.8%
計	42,439	38,740	3,699	91.3%

就職決定者の内訳

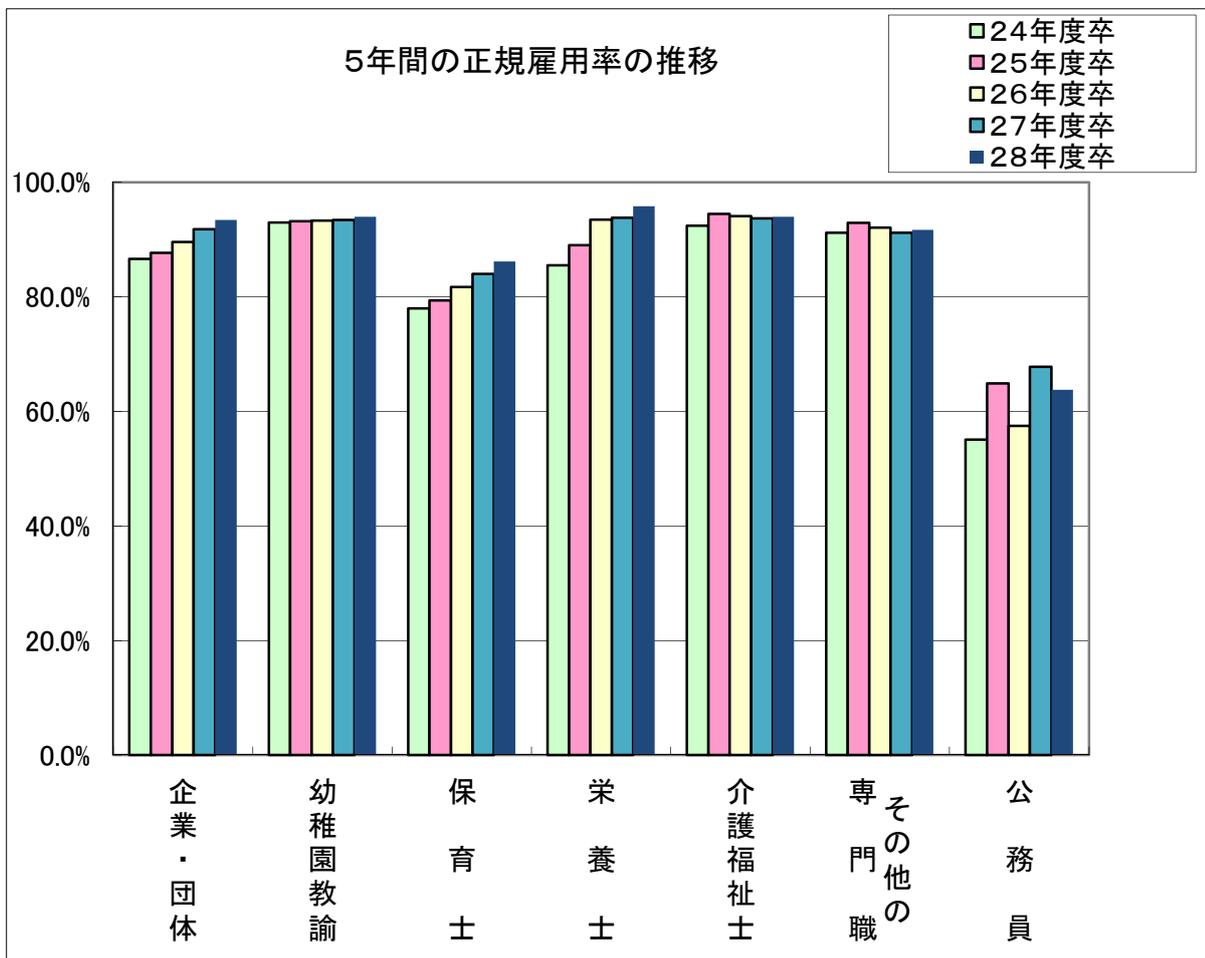


正規雇用率の状況



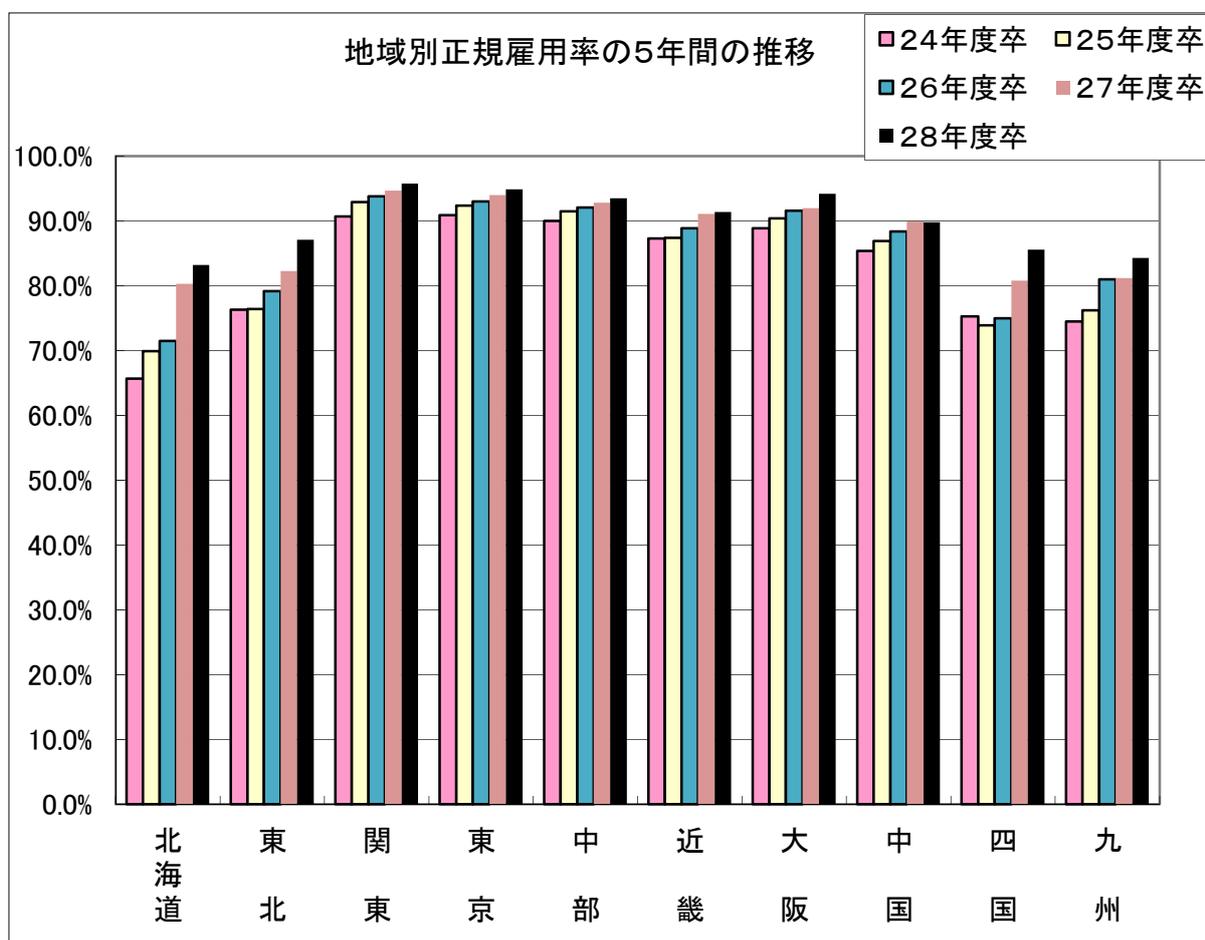
正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒	28年度卒
企業・団体	86.6%	87.7%	89.6%	91.8%	93.4%
幼稚園教諭	93.0%	93.2%	93.3%	93.4%	94.0%
保育士	78.0%	79.4%	81.7%	84.0%	86.2%
栄養士	85.5%	89.0%	93.5%	93.8%	95.8%
介護福祉士	92.4%	94.5%	94.1%	93.7%	94.0%
その他の 専門職	91.2%	92.9%	92.1%	91.2%	91.7%
公務員	55.1%	64.9%	57.5%	67.8%	63.8%
計	85.1%	86.6%	88.1%	89.7%	91.3%



地域別正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒	28年度卒
北海道	65.7%	69.9%	71.5%	80.3%	83.2%
東北	76.3%	76.4%	79.2%	82.3%	87.1%
関東	90.7%	92.9%	93.8%	94.7%	95.8%
東京	90.9%	92.4%	93.0%	94.0%	94.9%
中部	90.0%	91.5%	92.1%	92.8%	93.5%
近畿	87.3%	87.4%	88.9%	91.1%	91.4%
大阪	88.9%	90.4%	91.6%	92.0%	94.2%
中国	85.4%	86.9%	88.4%	89.9%	89.8%
四国	75.3%	73.9%	75.0%	80.8%	85.6%
九州	74.5%	76.2%	81.0%	81.2%	84.3%
全国	85.1%	86.6%	88.1%	89.7%	91.3%



平成28年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果

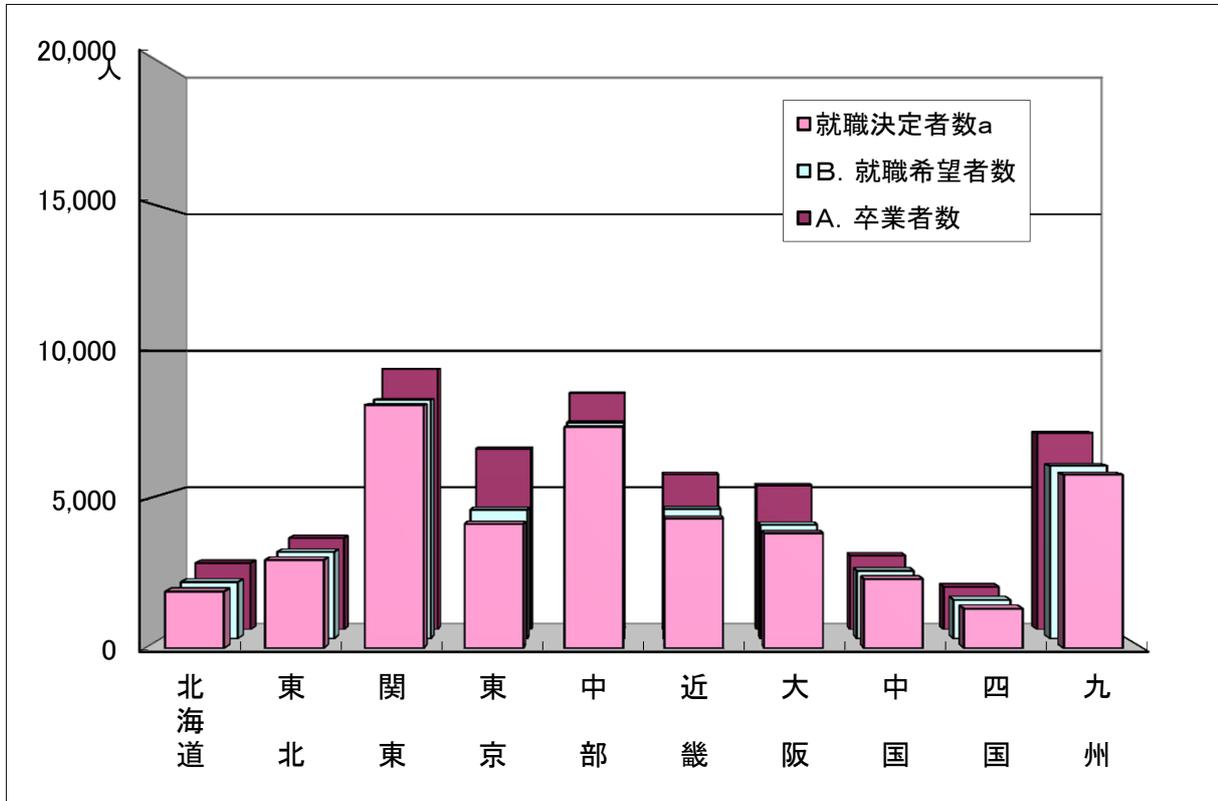
1 地域別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業生数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職者 の割合 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全 国	52,001	43,480	42,439	31,366	83.6	97.6	81.6	73.9
北海道	2,392	1,973	1,916	1,785	82.5	97.1	80.1	93.2
東 北	3,285	3,020	2,974	2,150	91.9	98.5	90.5	72.3
関 東	9,349	8,305	8,182	5,750	88.8	98.5	87.5	70.3
東 京	6,484	4,481	4,180	2,585	69.1	93.3	64.5	61.8
中 部	8,481	7,512	7,435	6,011	88.6	99.0	87.7	80.8
近 畿	5,577	4,507	4,368	2,659	80.8	96.9	78.3	60.9
大 阪	5,175	3,961	3,873	2,881	76.5	97.8	74.8	74.4
中四国	4,197	3,711	3,667	2,840	88.4	98.8	87.4	77.4
中 国	2,658	2,361	2,331	1,721	88.8	98.7	87.7	73.8
四 国	1,539	1,350	1,336	1,119	87.7	99.0	86.8	83.8
九 州	7,061	6,010	5,844	4,705	85.1	97.2	82.8	80.5

地域別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正 規 雇用者数	非正規 雇用者数	正 規 雇用率
全 国	42,439	38,740	3,699	91.3%
北 海 道	1,916	1,595	321	83.2%
東 北	2,974	2,589	385	87.1%
関 東	8,182	7,840	342	95.8%
東 京	4,180	3,966	214	94.9%
中 部	7,435	6,949	486	93.5%
近 畿	4,368	3,992	376	91.4%
大 阪	3,873	3,647	226	94.2%
中 四 国	3,667	3,238	429	88.3%
中 国	2,331	2,094	237	89.8%
四 国	1,336	1,144	192	85.6%
九 州	5,844	4,924	920	84.3%

地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数



地域別自県内就職率



地域別就職決定者の正規雇用率



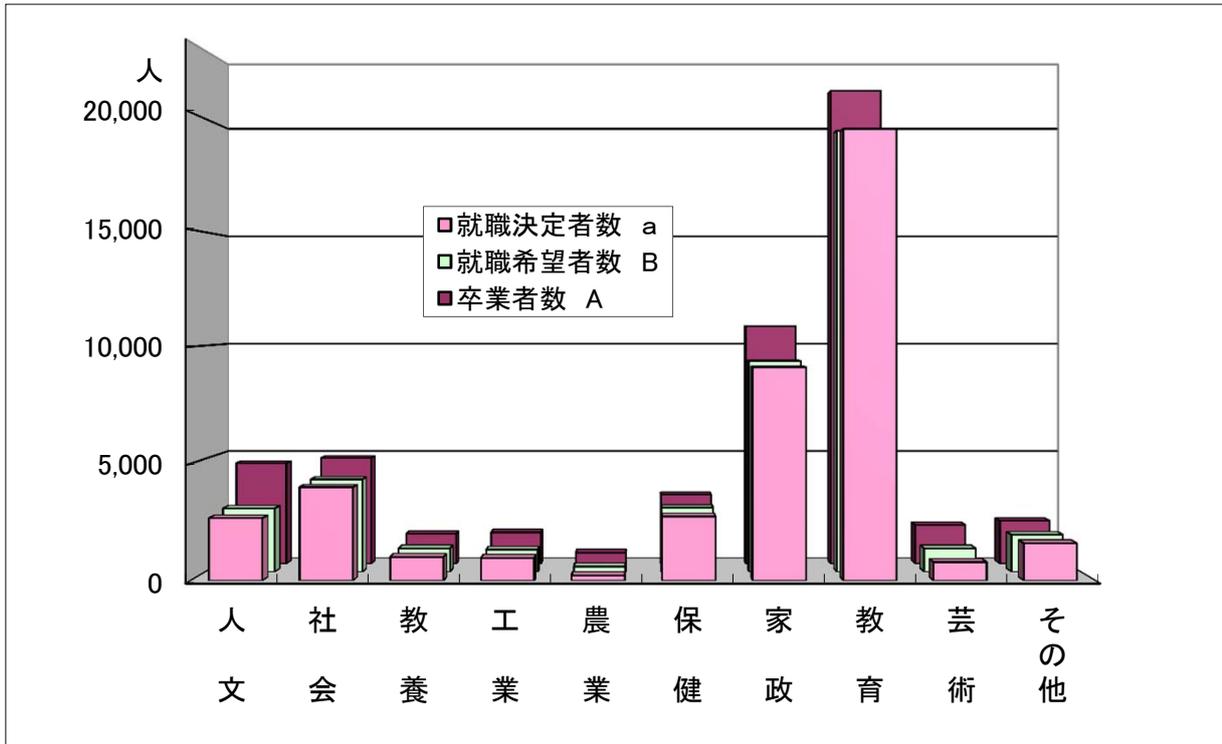
2 分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業者数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職者 の割合 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全国	52,001	43,480	42,439	31,366	83.6	97.6	81.6	73.9
人文	4,596	2,812	2,678	1,626	61.2	95.2	58.3	60.7
社会	4,830	4,096	4,005	3,033	84.8	97.8	82.9	75.7
教養	1,367	1,043	1,015	871	76.3	97.3	74.3	85.8
工業	1,433	984	966	506	68.7	98.2	67.4	52.4
農業	507	242	223	132	47.7	92.1	44.0	59.2
保健	3,152	2,835	2,745	1,926	89.9	96.8	87.1	70.2
家政	10,825	9,308	9,117	6,767	86.0	97.9	84.2	74.2
教育	21,557	19,475	19,293	14,901	90.3	99.1	89.5	77.2
芸術	1,772	1,040	796	474	58.7	76.5	44.9	59.5
その他	1,962	1,645	1,601	1,130	83.8	97.3	81.6	70.6

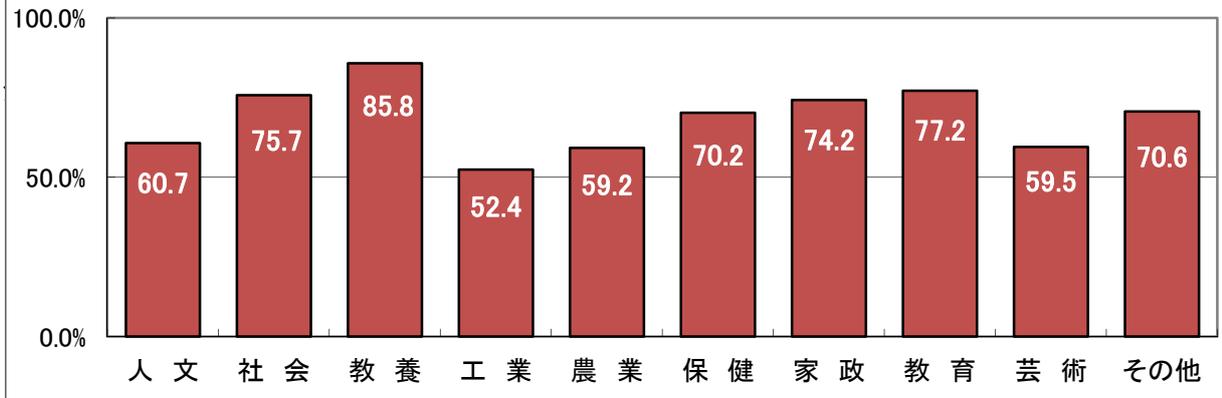
分野別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規雇用率
全国	42,439	38,740	3,699	91.3%
人文	2,678	2,453	225	91.6%
社会	4,005	3,807	198	95.1%
教養	1,015	946	69	93.2%
工業	966	962	4	99.6%
農業	223	209	14	93.7%
保健	2,745	2,648	97	96.5%
家政	9,117	8,536	581	93.6%
教育	19,293	16,950	2,343	87.9%
芸術	796	713	83	89.6%
その他	1,601	1,516	85	94.7%

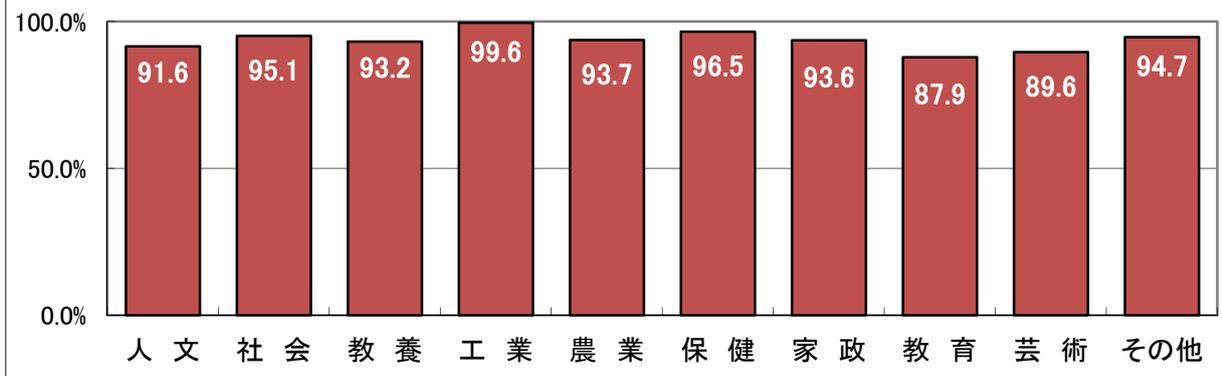
分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数



分野別自県内就職率



分野別就職決定者の正規雇用率



3 地域別・分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
北海道	人文	290	172	165	149	59.3	95.9	90.3	56.9
	社会	184	171	165	156	92.9	96.5	94.5	89.7
	教養	317	255	244	234	80.4	95.7	95.9	77.0
	工業	116	104	104	95	89.7	100.0	91.3	89.7
	農業	97	40	40	38	41.2	100.0	95.0	41.2
	家政	502	451	427	394	89.8	94.7	92.3	85.1
	教育	843	754	747	699	89.4	99.1	93.6	88.6
	その他	43	26	24	20	60.5	92.3	83.3	55.8
	小計	2,392	1,973	1,916	1,785	82.5	97.1	93.2	80.1
東北	人文	19	18	18	18	94.7	100.0	100.0	94.7
	社会	467	433	423	344	92.7	97.7	81.3	90.6
	教養	57	50	50	45	87.7	100.0	90.0	87.7
	保健	416	369	361	185	88.7	97.8	51.2	86.8
	家政	742	687	673	475	92.6	98.0	70.6	90.7
	教育	1,385	1,284	1,276	946	92.7	99.4	74.1	92.1
	芸術	7	6	6	6	85.7	100.0	100.0	85.7
	その他	192	173	167	131	90.1	96.5	78.4	87.0
	小計	3,285	3,020	2,974	2,150	91.9	98.5	72.3	90.5
関東	人文	642	442	418	175	68.8	94.6	41.9	65.1
	社会	1,384	1,193	1,181	738	86.2	99.0	62.5	85.3
	教養	89	83	81	70	93.3	97.6	86.4	91.0
	工業	173	159	158	109	91.9	99.4	69.0	91.3
	保健	638	583	575	461	91.4	98.6	80.2	90.1
	家政	972	863	851	509	88.8	98.6	59.8	87.6
	教育	4,716	4,411	4,382	3,306	93.5	99.3	75.4	92.9
	芸術	167	86	60	25	51.5	69.8	41.7	35.9
	その他	568	485	476	357	85.4	98.1	75.0	83.8
	小計	9,349	8,305	8,182	5,750	88.8	98.5	70.3	87.5

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
東京	人文	967	653	609	422	67.5	93.3	69.3	63.0
	社会	352	245	231	127	69.6	94.3	55.0	65.6
	教養	552	337	330	253	61.1	97.9	76.7	59.8
	工業	212	24	23	3	11.3	95.8	13.0	10.8
	農業	308	132	113	48	42.9	85.6	42.5	36.7
	保健	195	154	137	82	79.0	89.0	59.9	70.3
	家政	1,706	1,317	1,271	839	77.2	96.5	66.0	74.5
	教育	1,632	1,238	1,212	624	75.9	97.9	51.5	74.3
	芸術	560	381	254	187	68.0	66.7	73.6	45.4
	小計	6,484	4,481	4,180	2,585	69.1	93.3	61.8	64.5
中部	人文	499	360	352	282	72.1	97.8	80.1	70.5
	社会	1,001	906	895	779	90.5	98.8	87.0	89.4
	教養	90	83	80	72	92.2	96.4	90.0	88.9
	工業	466	374	373	132	80.3	99.7	35.4	80.0
	保健	791	757	741	543	95.7	97.9	73.3	93.7
	家政	1,971	1,755	1,742	1,448	89.0	99.3	83.1	88.4
	教育	3,113	2,853	2,841	2,457	91.6	99.6	86.5	91.3
	芸術	138	91	85	46	65.9	93.4	54.1	61.6
	その他	412	333	326	252	80.8	97.9	77.3	79.1
	小計	8,481	7,512	7,435	6,011	88.6	99.0	80.8	87.7
近畿	人文	669	428	405	156	64.0	94.6	38.5	60.5
	社会	360	215	212	119	59.7	98.6	56.1	58.9
	工業	199	170	160	75	85.4	94.1	46.9	80.4
	農業	33	28	28	11	84.8	100.0	39.3	84.8
	保健	100	97	97	78	97.0	100.0	80.4	97.0
	家政	1,394	1,149	1,119	670	82.4	97.4	59.9	80.3
	教育	2,412	2,135	2,105	1,476	88.5	98.6	70.1	87.3
	芸術	196	119	81	28	60.7	68.1	34.6	41.3
	その他	214	166	161	46	77.6	97.0	28.6	75.2
	小計	5,577	4,507	4,368	2,659	80.8	96.9	60.9	78.3

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
大阪	人文	987	366	354	192	37.1	96.7	54.2	35.9
	社会	311	294	286	238	94.5	97.3	83.2	92.0
	教養	40	39	36	28	97.5	92.3	77.8	90.0
	保健	487	438	436	319	89.9	99.5	73.2	89.5
	家政	1,041	903	887	678	86.7	98.2	76.4	85.2
	教育	1,888	1,701	1,689	1,362	90.1	99.3	80.6	89.5
	芸術	341	150	117	34	44.0	78.0	29.1	34.3
	その他	80	70	68	30	87.5	97.1	44.1	85.0
	小計	5,175	3,961	3,873	2,881	76.5	97.8	74.4	74.8
	中 四 国	人文	30	28	28	21	93.3	100.0	75.0
社会		335	281	274	242	83.9	97.5	88.3	81.8
工業		148	108	106	74	73.0	98.1	69.8	71.6
保健		405	336	331	200	83.0	98.5	60.4	81.7
家政		1,043	924	908	747	88.6	98.3	82.3	87.1
教育		1,985	1,871	1,860	1,422	94.3	99.4	76.5	93.7
芸術		161	85	84	67	52.8	98.8	79.8	52.2
その他		90	78	76	67	86.7	97.4	88.2	84.4
小計		4,197	3,711	3,667	2,840	88.4	98.8	77.4	87.4
九 州		人文	493	345	329	211	70.0	95.4	64.1
	社会	436	358	338	290	82.1	94.4	85.8	77.5
	教養	222	196	194	169	88.3	99.0	87.1	87.4
	工業	119	45	42	18	37.8	93.3	42.9	35.3
	農業	69	42	42	35	60.9	100.0	83.3	60.9
	保健	120	101	67	58	84.2	66.3	86.6	55.8
	家政	1,454	1,259	1,239	1,007	86.6	98.4	81.3	85.2
	教育	3,583	3,228	3,181	2,609	90.1	98.5	82.0	88.8
	芸術	202	122	109	81	60.4	89.3	74.3	54.0
	その他	363	314	303	227	86.5	96.5	74.9	83.5
	小計	7,061	6,010	5,844	4,705	85.1	97.2	80.5	82.8
合 計	52,001	43,480	42,439	31,366	83.6	97.6	73.9	81.6	

4 地域別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	3,033	1,294	737	1,118	3,380	9,562
北海道	224	21	26	35	170	476
東 北	44	81	20	30	136	311
関 東	297	124	96	170	480	1,167
東 京	818	482	195	190	619	2,304
中 部	265	207	77	122	375	1,046
近 畿	423	133	90	188	375	1,209
大 阪	519	11	113	191	468	1,302
中四国	122	90	33	45	240	530
九 州	321	145	87	147	517	1,217

5 分野別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	3,033	1,294	737	1,118	3,380	9,562
人 文	979	103	152	174	510	1,918
社 会	314	48	59	107	297	825
教 養	140	45	35	12	120	352
工 業	300	48	24	7	88	467
農 業	203	1	25	8	47	284
保 健	30	145	14	13	205	407
家 政	415	176	182	243	692	1,708
教 育	410	570	133	340	811	2,264
芸 術	156	155	80	153	432	976
その他	86	3	33	61	178	361

6 地域別・分野別の就職以外の進路者数

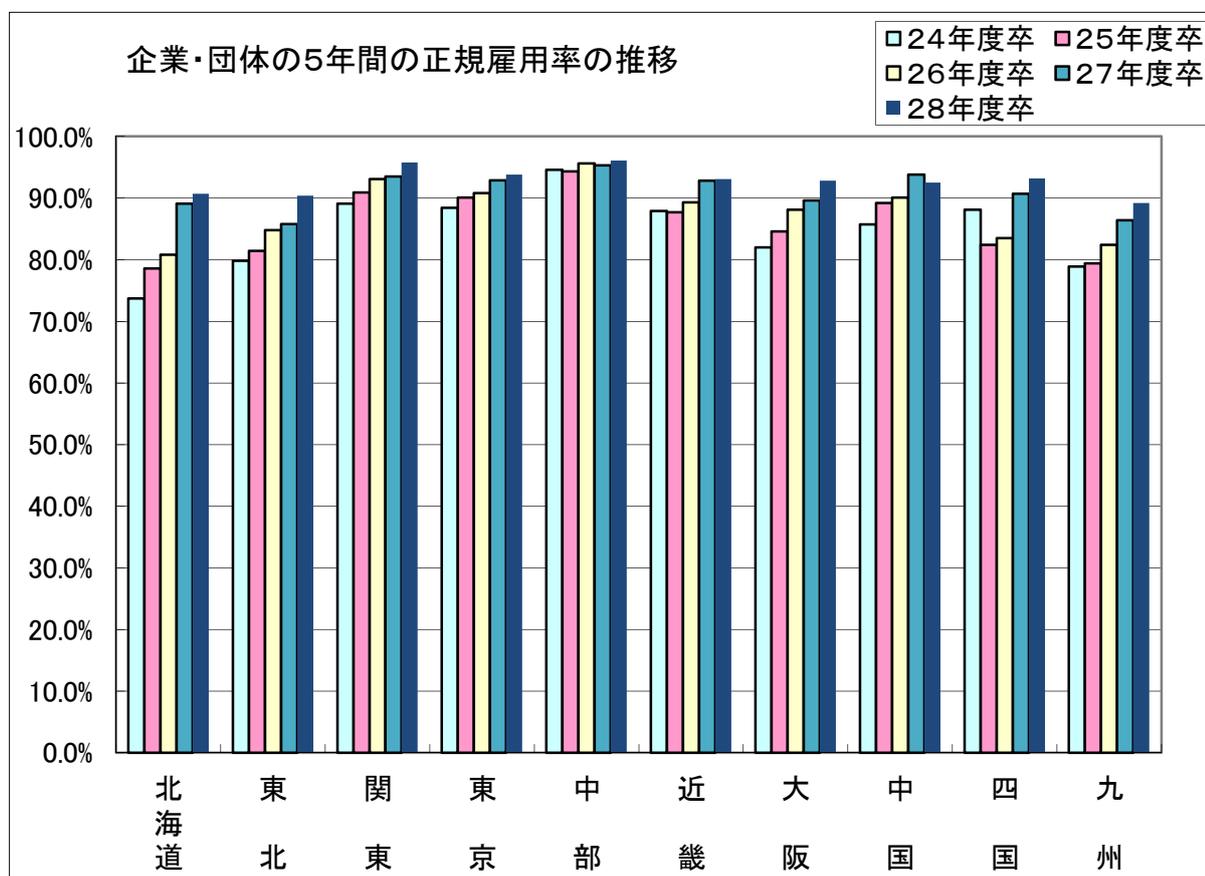
地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
北海道	人文	85	0	2	3	35	125
	社会	4	0	0	8	7	19
	教養	49	0	3	5	16	73
	工業	2	5	1	2	2	12
	農業	41	0	4	0	12	57
	家政	11	0	5	4	55	75
	教育	30	16	10	10	30	96
	その他	2	0	1	3	13	19
	小計	224	21	26	35	170	476
東北	人文	0	1	0	0	0	1
	社会	5	0	3	8	28	44
	教養	3	0	0	0	4	7
	保健	5	21	5	6	18	55
	家政	12	16	5	3	33	69
	教育	15	43	1	6	44	109
	芸術	0	0	0	0	1	1
	その他	4	0	6	7	8	25
	小計	44	81	20	30	136	311
関東	人文	120	0	13	15	76	224
	社会	48	29	14	42	70	203
	教養	1	0	1	2	4	8
	工業	2	5	4	1	3	15
	保健	9	23	2	3	26	63
	家政	21	5	13	18	64	121
	教育	45	62	25	58	144	334
	芸術	23	0	19	17	48	107
	その他	28	0	5	14	45	92
	小計	297	124	96	170	480	1,167

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
東京	人文	132	20	40	44	122	358
	社会	74	0	10	9	28	121
	教養	79	45	24	0	74	222
	工業	172	0	5	2	10	189
	農業	138	1	19	8	29	195
	保健	4	37	2	0	15	58
	家政	135	60	54	70	116	435
	教育	40	262	9	32	77	420
	芸術	44	57	32	25	148	306
	小計	818	482	195	190	619	2,304
中部	人文	53	8	11	24	51	147
	社会	23	19	5	5	54	106
	教養	2	0	1	1	6	10
	工業	42	25	1	0	25	93
	保健	1	15	4	2	28	50
	家政	40	62	24	39	64	229
	教育	75	58	22	28	89	272
	芸術	4	18	2	5	24	53
	その他	25	2	7	18	34	86
	小計	265	207	77	122	375	1,046
近畿	人文	95	74	16	14	65	264
	社会	99	0	12	19	18	148
	工業	22	0	2	1	14	39
	農業	0	0	0	0	5	5
	保健	0	0	0	0	3	3
	家政	83	5	32	51	104	275
	教育	104	14	20	73	96	307
	芸術	3	40	5	21	46	115
	その他	17	0	3	9	24	53
	小計	423	133	90	188	375	1,209

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
大阪	人文	431	0	57	51	94	633
	社会	2	0	2	5	16	25
	教養	1	0	0	0	3	4
	保健	2	2	0	0	47	51
	家政	17	2	13	27	95	154
	教育	28	2	23	45	101	199
	芸術	38	5	17	63	101	224
	その他	0	0	1	0	11	12
	小計	519	11	113	191	468	1,302
	中 四 国	人文	0	0	0	0	2
社会		18	0	4	8	31	61
工業		10	13	4	1	14	42
保健		8	29	1	2	34	74
家政		25	14	15	10	71	135
教育		34	10	6	18	57	125
芸術		24	24	2	6	21	77
その他		3	0	1	0	10	14
小計		122	90	33	45	240	530
九 州		人文	63	0	13	23	65
	社会	41	0	9	3	45	98
	教養	5	0	6	4	13	28
	工業	50	0	7	0	20	77
	農業	24	0	2	0	1	27
	保健	1	18	0	0	34	53
	家政	71	12	21	21	90	215
	教育	39	103	17	70	173	402
	芸術	20	11	3	16	43	93
	その他	7	1	9	10	33	60
	小計	321	145	87	147	517	1,217
	合計	3,033	1,294	737	1,118	3,380	9,562

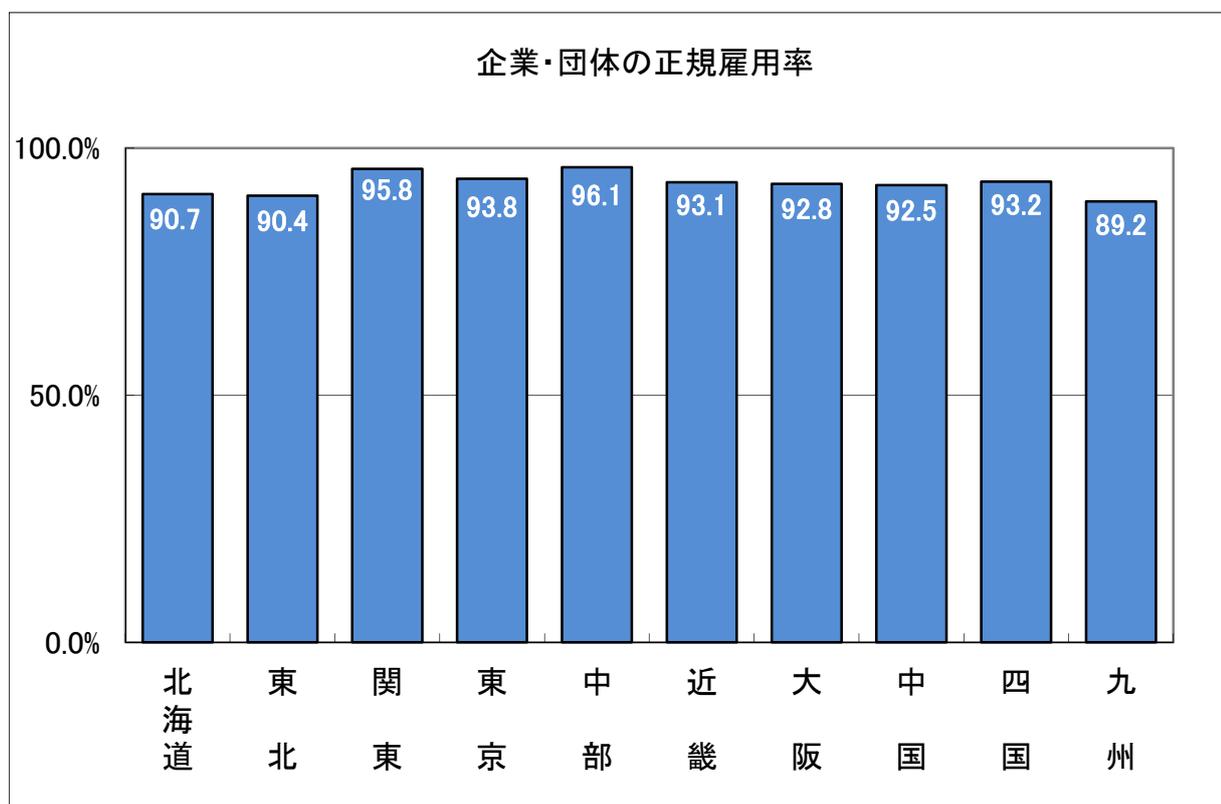
企業・団体の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒	28年度卒
北海道	73.7%	78.6%	80.8%	89.1%	90.7%
東北	79.8%	81.4%	84.8%	85.8%	90.4%
関東	89.1%	90.9%	93.1%	93.5%	95.8%
東京	88.4%	90.1%	90.8%	92.9%	93.8%
中部	94.6%	94.3%	95.6%	95.3%	96.1%
近畿	87.9%	87.7%	89.3%	92.8%	93.1%
大阪	82.0%	84.6%	88.1%	89.6%	92.8%
中国	85.7%	89.2%	90.1%	93.8%	92.5%
四国	88.1%	82.4%	83.5%	90.7%	93.2%
九州	78.9%	79.4%	82.4%	86.4%	89.2%
全国	86.6%	87.7%	89.6%	91.8%	93.4%



平成28年度企業・団体における地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	15,530	14,498	1,032	93.4%
北海道	810	735	75	90.7%
東 北	707	639	68	90.4%
関 東	2,365	2,265	100	95.8%
東 京	2,386	2,239	147	93.8%
中 部	2,711	2,606	105	96.1%
近 畿	1,925	1,793	132	93.1%
大 阪	1,546	1,434	112	92.8%
中 国	654	605	49	92.5%
四 国	440	410	30	93.2%
九 州	1,986	1,772	214	89.2%



企業・団体の平成28年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①雇用形態、処遇等について

記述があったのが58校であった。そのうち、「好転している」との肯定的な報告が74%と多かった。具体的な内容は、給与のUPが14件で一番多く、次に求人件数の増加が10件、正規雇用への増加が10件であった。続いて、労働環境（休日の増加等）の改善、求人票の記載内容の充実や説明の改善、内定が取りやすくなった、等であった。

なお、正規雇用求人への減少（派遣社員、期間雇用の増加）などの否定的な報告が6件であった。

また、総合職募集の増加や業務内容が高度化についての報告が3件あり、人材不足から、従来4年制大学卒を雇用していた職種を短大生で補う企業の方針の変化も伺われた。

②学生の就労意識、意欲について

記述があったのが92件であった。そのうち、準備不足、危機感不足、就労意識不足などの否定的な報告が37%であり、昨年度と同様に、依然として学生の意識は二極化している。さらに「売り手市場」の報道から学生が楽観的に就職活動に向かう姿勢が散見された。逆に、意欲的である、意識が高い、意識する時期が早まった、積極的に活動などの肯定的な報告は33%であった。

また、安定志向、休日数重視、一般職希望増加など、学生の企業を選ぶ際の意識の変化についての報告は16%であった。内定後も継続して活動する学生の増加という、「売り手市場」を反映した学生の活動状況の変化の報告もあった。

③雇用側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例について

記述があったのが54件であり、説明会や選考の日程配慮（土日実施）をしていただけた企業についての報告が14件と一番多かった。次に内定に関すること（承諾書の提出期限の延長やオワハラへの減少）、求人数の増加が続く。さらに、若者雇用促進法の施行に伴い、離職率等の情報開示が積極的になったことが挙げられていた。

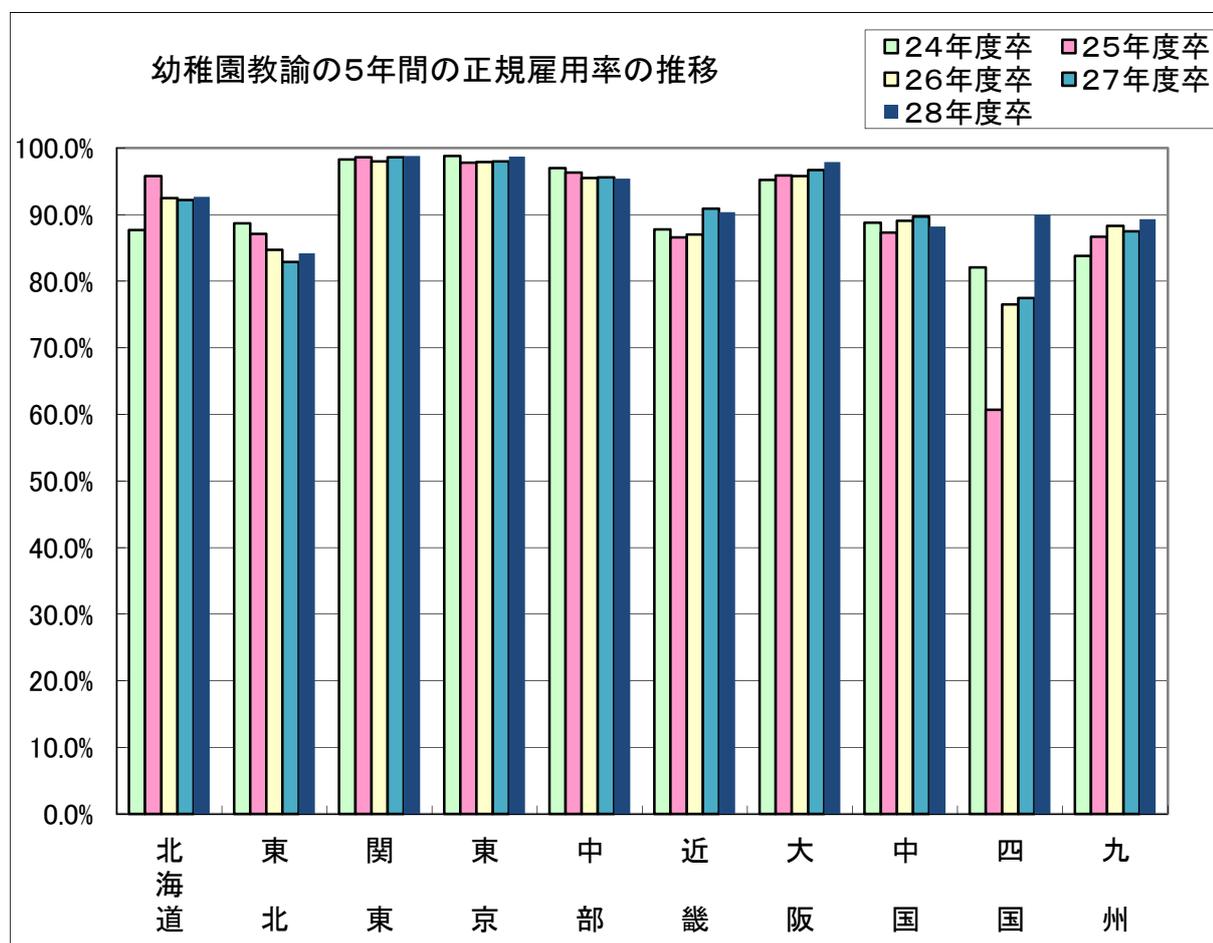
④雇用者側の対応に苦慮した事例について

記述があったのが37件であり、昨年度調査より減少し、改善された（よくなった）事例よりも少ない状況となった。最も多かったのは、内定・内定後に関すること（承諾書の期日等に関すること、辞退に関すること、囲い込み）で9件であった。

次に、学事日程や実習と選考日との重複が4件、内定後の研修でのトラブルが4件であった。内定後の研修についての事例では、研修で企業からこの仕事に向いていないと言われ辞退した事例や、学業より研修を優先させるよう強要され辞退した事例もみられ、行き過ぎた企業の対応が危惧される。

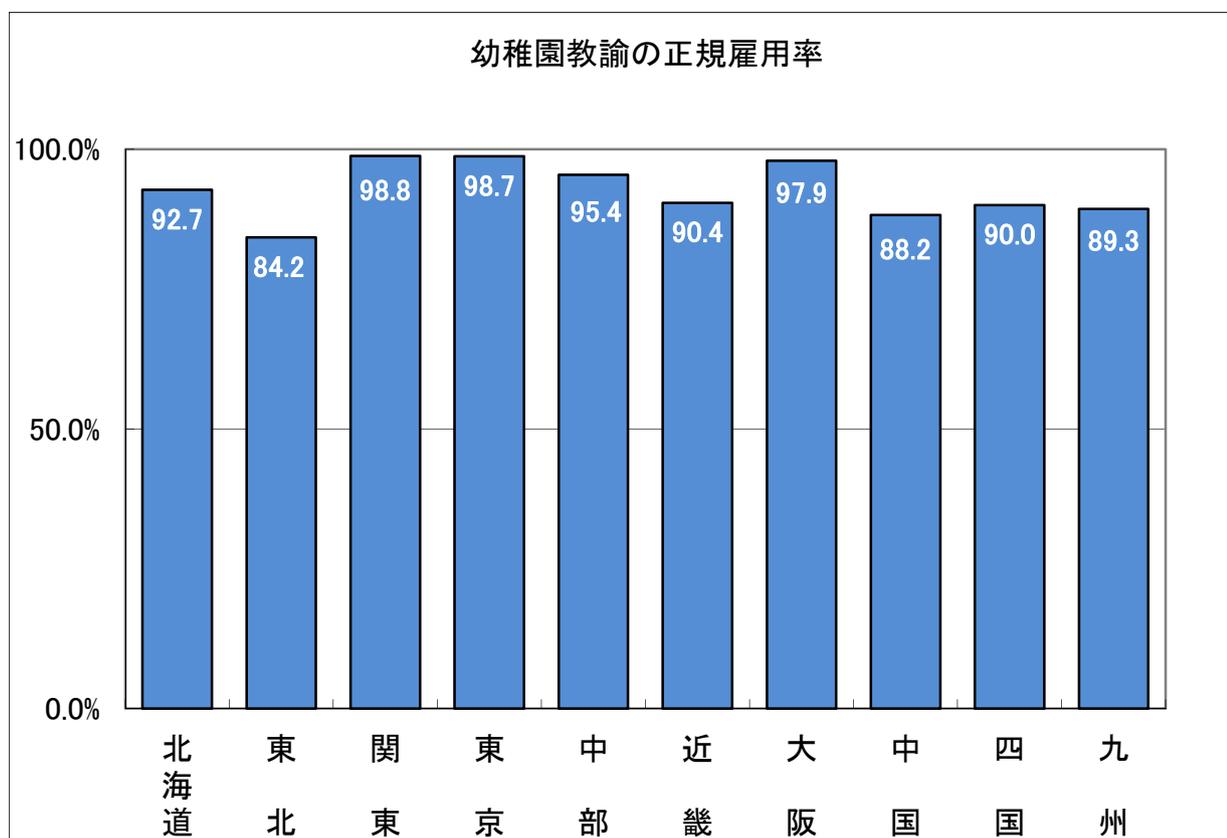
幼稚園教諭の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒	28年度卒
北海道	87.7%	95.8%	92.5%	92.2%	92.7%
東北	88.7%	87.1%	84.7%	82.9%	84.2%
関東	98.3%	98.6%	98.0%	98.6%	98.8%
東京	98.8%	97.8%	97.9%	98.0%	98.7%
中部	97.0%	96.3%	95.5%	95.6%	95.4%
近畿	87.8%	86.6%	87.0%	90.9%	90.4%
大阪	95.2%	95.9%	95.8%	96.7%	97.9%
中国	88.8%	87.3%	89.1%	89.7%	88.2%
四国	82.1%	60.7%	76.5%	77.5%	90.0%
九州	83.8%	86.7%	88.3%	87.5%	89.3%
全国	93.0%	93.2%	93.3%	93.4%	94.0%



平成28年度幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	6,391	6,006	385	94.0%
北海道	313	290	23	92.7%
東 北	455	383	72	84.2%
関 東	1,627	1,608	19	98.8%
東 京	397	392	5	98.7%
中 部	933	890	43	95.4%
近 畿	626	566	60	90.4%
大 阪	665	651	14	97.9%
中 国	288	254	34	88.2%
四 国	140	126	14	90.0%
九 州	947	846	101	89.3%



平成28年度幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（2）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者	非正規 雇用者	私立計	正規 雇用者	非正規 雇用者
全 国	6,391	308	171	137	6,083	5,835	248
	100.0%	4.8%	2.7%	2.1%	95.2%	91.3%	3.9%
		100.0%	55.5%	44.5%	100.0%	95.9%	4.1%
北海道	313	7	5	2	306	285	21
	100.0%	2.2%	1.6%	0.6%	97.8%	91.1%	6.7%
		100.0%	71.4%	28.6%	100.0%	93.1%	6.9%
東 北	455	54	39	15	401	344	57
	100.0%	11.9%	8.6%	3.3%	88.1%	75.6%	12.5%
		100.0%	72.2%	27.8%	100.0%	85.8%	14.2%
関 東	1,627	22	17	5	1,605	1,591	14
	100.0%	1.4%	1.0%	0.3%	98.6%	97.8%	0.9%
		100.0%	77.3%	22.7%	100.0%	99.1%	0.9%
東 京	397	1	1	0	396	391	5
	100.0%	0.3%	0.3%	0.0%	99.7%	98.5%	1.3%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	98.7%	1.3%
中 部	933	89	56	33	844	834	10
	100.0%	9.5%	6.0%	3.5%	90.5%	89.4%	1.1%
		100.0%	62.9%	37.1%	100.0%	98.8%	1.2%
近 畿	626	58	27	31	568	539	29
	100.0%	9.3%	4.3%	5.0%	90.7%	86.1%	4.6%
		100.0%	46.6%	53.4%	100.0%	94.9%	5.1%
大 阪	665	13	9	4	652	642	10
	100.0%	2.0%	1.4%	0.6%	98.0%	96.5%	1.5%
		100.0%	69.2%	30.8%	100.0%	98.5%	1.5%
中 国	288	25	7	18	263	247	16
	100.0%	8.7%	2.4%	6.3%	91.3%	85.8%	5.6%
		100.0%	28.0%	72.0%	100.0%	93.9%	6.1%
四 国	140	12	3	9	128	123	5
	100.0%	8.6%	2.1%	6.4%	91.4%	87.9%	3.6%
		100.0%	25.0%	75.0%	100.0%	96.1%	3.9%
九 州	947	27	7	20	920	839	81
	100.0%	2.9%	0.7%	2.1%	97.1%	88.6%	8.6%
		100.0%	25.9%	74.1%	100.0%	91.2%	8.8%

幼稚園教諭の平成28年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①雇用形態、処遇等について

雇用条件、処遇等について記述があったのは63件。処遇面（給与の引き上げや住宅手当等）の改善がされたという記述が23件あり、良くない、あるいはこれまでと変わらない（8件）に比べて多くみられた。また、正規職員としての雇用が増えた（2件）や、まだ多いがサービス残業や持ち帰りの仕事がある園が減った（1件）、有休や休日の取得日数に着目している様子が変わってきた（1件）等の記述と合わせてみると、都市部を中心としてではあるものの、改善傾向にあるといえる。これらの改善については、保育士の処遇改善の影響であると考えている学校が多いようである。

また、幼稚園の認定こども園への移行に関する記述が目立ち（14件）、幼稚園教諭と保育士資格の両方が必要となる保育教諭としての求人・採用が増えた。それに伴い、幼稚園教諭としての求人は減っている。

②学生の就労意識、意欲について

学生の就労意識、意欲について、記述があったのは57件。昨年度までと同様、幼稚園希望者の減少についての記述（15件）がみられた。その理由は、クラス担任の責任への不安、ピアノへの苦手意識が多いが、中には処遇の条件や保育園の方が早い時期に求人があることが理由となっている。

一方で、幼稚園希望者が増えた、あるいは幼稚園への就職離れが減少したが6件ある。幼稚園希望者は、担任を持ちたいと意欲が高く、保育園に比べ求人も少ないため就労に対する意識を高く持っているとのことであった（類似の記述を含め計7件）。保育を目指す学生の意欲の高さに大きな違いがみられるという記述もあり、幼稚園を希望する学生としない学生の就労に対する意欲の差が大きいことがうかがえる。また、地元への就職希望が多い。

③雇用者側の対応で改善された(良くなった)と感じた事例について

雇用者側の対応で改善された（良くなった）と感じた事例について記述があったのは36件。給与や福利厚生での処遇改善についての記述が12件あった。①の雇用条件、処遇の記述と併せると、幼稚園の処遇の改善が進みつつあることがうかがえる。また、長く続くよう就労環境を改善したり、長い目で見て育てる、新任には担任を任せることが少なくなった、ピアノにこだわらない等の記述（類似の記述を含め計5件）があり、給与や福利厚生面だけでなく、新人教員を育てるといった環境が都市部を中心に生まれてきたことがわかる。

しかしながら、求人票を提示してくれるようになった、あるいは明文化された等や、入職前の研修が改善されたといった内容が良くなった点として挙げられているということは、改善の余地は大いにあると考えられる。

④雇用者側の対応に苦慮した事例について

雇用者側の対応に苦慮した事例について記述があったのは45件。

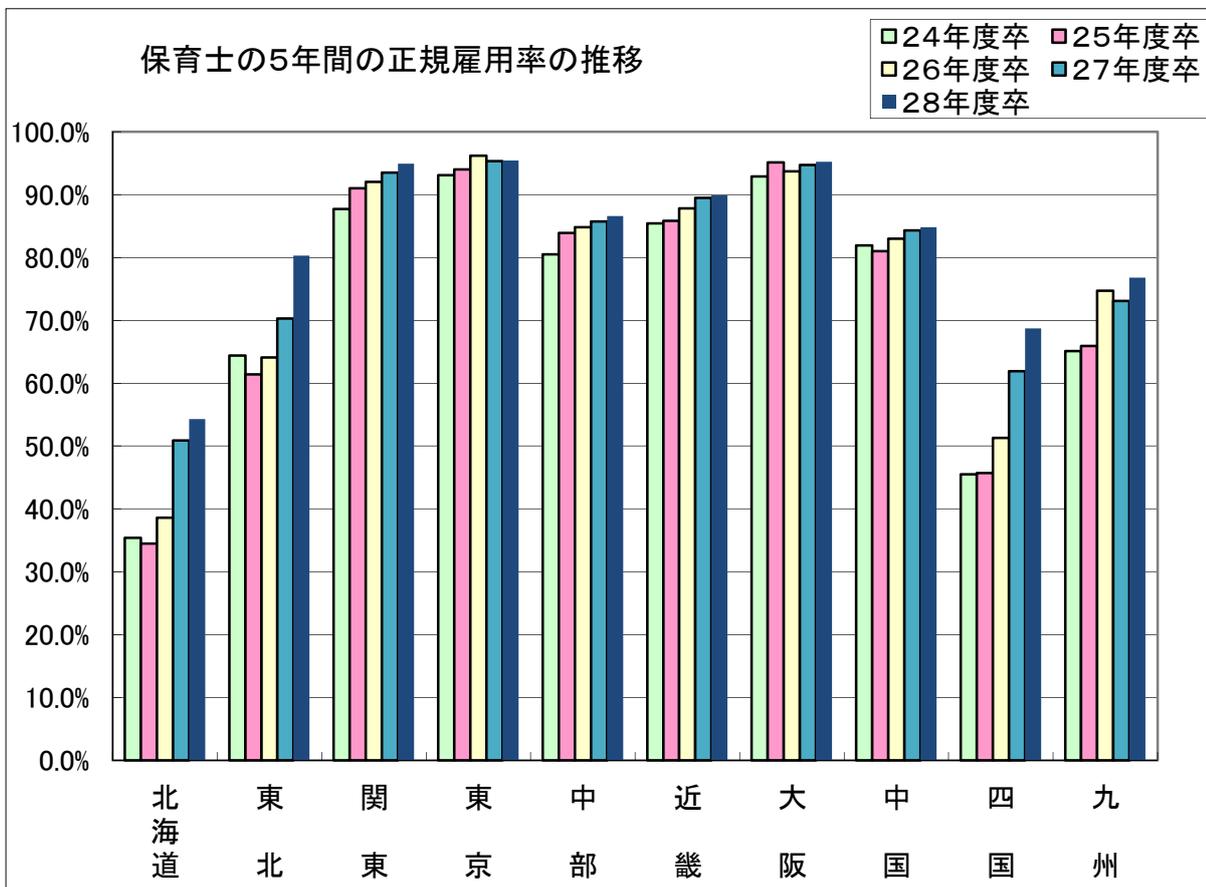
最も多かったのは、求人数に対して学生数が少ないために対応しきれずに苦慮したという内容が10件あった。求人に対応しきれないことと関連して、実習終了前に学生に声をかけたり、就職フェアに行ったところ、学生個人に度々電話があったりするなどの事例が挙げられている。また、実習園から応募がない事への問い合わせや、実習を受けていただくことに消極的になるなどの記述（3件）もあり、今後実習先を確保することが難しくなることが懸念される。

これまで同様、求人票の情報や内定通知の方法についての事例（6件）や、事前の長期に渡る研修についての事例（5件）があった。「③雇用者側の対応で改善された（良くなった）と感じた事例」に入職前の研修を挙げているところも複数あったが、それは、そもそもこれらの問題が多く存在する結果であるとも考えられる。

また、認定こども園の増加や系列園の増設に伴い、配属先が決まらない、幼稚園教諭として応募したのに保育士としての採用になるなどの新たな問題が出てきている。

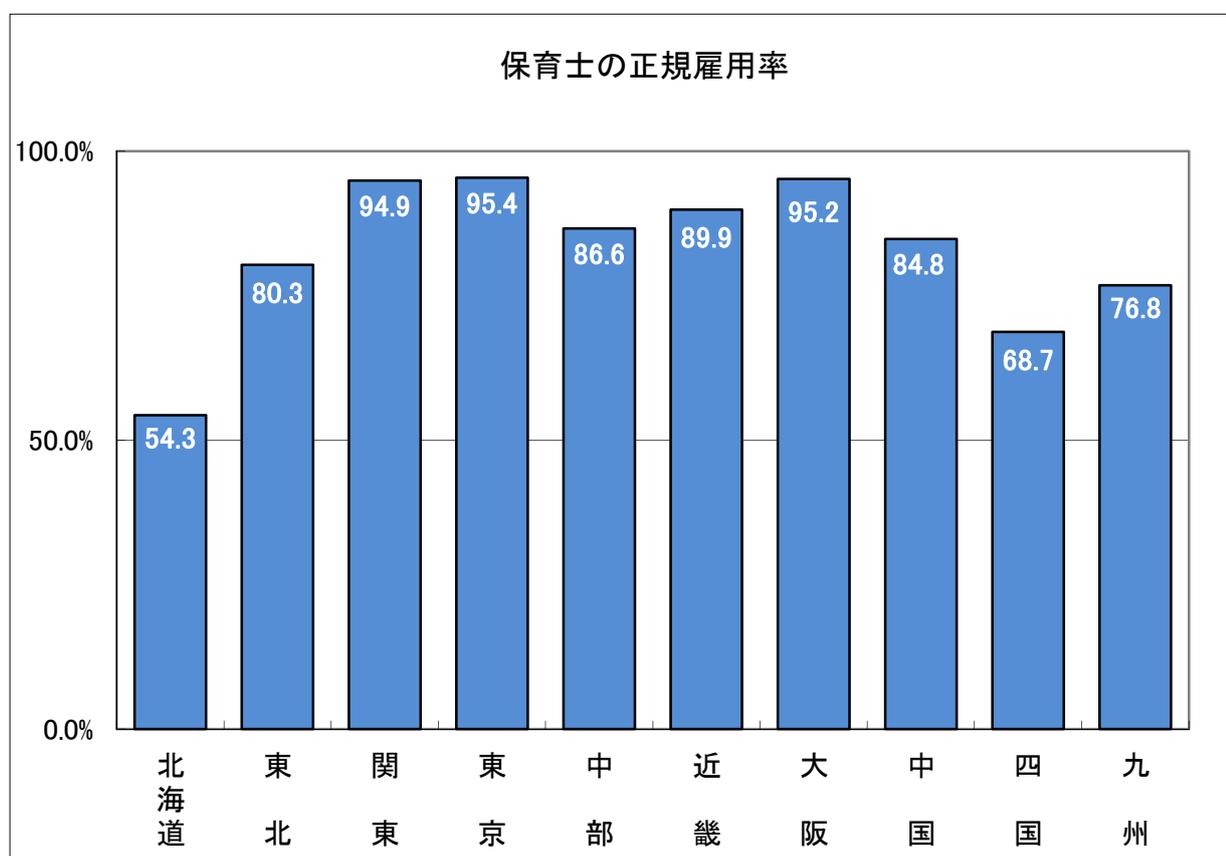
保育士の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒	28年度卒
北海道	35.4%	34.5%	38.6%	50.9%	54.3%
東北	64.4%	61.4%	64.1%	70.3%	80.3%
関東	87.7%	91.0%	92.0%	93.5%	94.9%
東京	93.1%	94.0%	96.2%	95.3%	95.4%
中部	80.5%	83.9%	84.8%	85.7%	86.6%
近畿	85.4%	85.8%	87.8%	89.5%	89.9%
大阪	92.9%	95.1%	93.7%	94.7%	95.2%
中国	81.9%	81.0%	83.0%	84.3%	84.8%
四国	45.5%	45.7%	51.3%	61.9%	68.7%
九州	65.1%	65.9%	74.7%	73.1%	76.8%
全国	78.0%	79.4%	81.7%	84.0%	86.2%



平成28年度保育士の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	12,169	10,492	1,677	86.2%
北海道	400	217	183	54.3%
東 北	966	776	190	80.3%
関 東	2,824	2,680	144	94.9%
東 京	699	667	32	95.4%
中 部	1,805	1,564	241	86.6%
近 畿	1,293	1,163	130	89.9%
大 阪	961	915	46	95.2%
中 国	857	727	130	84.8%
四 国	402	276	126	68.7%
九 州	1,962	1,507	455	76.8%



平成28年度保育士の地域別雇用形態の状況（2）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者	非正規 雇用者	私立計	正規 雇用者	非正規 雇用者
全 国	12,169	1,377	932	445	10,792	9,560	1,232
	100.0%	11.3%	7.7%	3.7%	88.7%	78.6%	10.1%
		100.0%	67.7%	32.3%	100.0%	88.6%	11.4%
北海道	400	40	32	8	360	185	175
	100.0%	10.0%	8.0%	2.0%	90.0%	46.3%	43.8%
		100.0%	80.0%	20.0%	100.0%	51.4%	48.6%
東 北	966	105	86	19	861	690	171
	100.0%	10.9%	8.9%	2.0%	89.1%	71.4%	17.7%
		100.0%	81.9%	18.1%	100.0%	80.1%	19.9%
関 東	2,824	225	166	59	2,599	2,514	85
	100.0%	8.0%	5.9%	2.1%	92.0%	89.0%	3.0%
		100.0%	73.8%	26.2%	100.0%	96.7%	3.3%
東 京	699	65	53	12	634	614	20
	100.0%	9.3%	7.6%	1.7%	90.7%	87.8%	2.9%
		100.0%	81.5%	18.5%	100.0%	96.8%	3.2%
中 部	1,805	587	413	174	1,218	1,151	67
	100.0%	32.5%	22.9%	9.6%	67.5%	63.8%	3.7%
		100.0%	70.4%	29.6%	100.0%	94.5%	5.5%
近 畿	1,293	103	48	55	1,190	1,115	75
	100.0%	8.0%	3.7%	4.3%	92.0%	86.2%	5.8%
		100.0%	46.6%	53.4%	100.0%	93.7%	6.3%
大 阪	961	35	22	13	926	893	33
	100.0%	3.6%	2.3%	1.4%	96.4%	92.9%	3.4%
		100.0%	62.9%	37.1%	100.0%	96.4%	3.6%
中 国	857	87	46	41	770	681	89
	100.0%	10.2%	5.4%	4.8%	89.8%	79.5%	10.4%
		100.0%	52.9%	47.1%	100.0%	88.4%	11.6%
四 国	402	79	32	47	323	244	79
	100.0%	19.7%	8.0%	11.7%	80.3%	60.7%	19.7%
		100.0%	40.5%	59.5%	100.0%	75.5%	24.5%
九 州	1,962	51	34	17	1,911	1,473	438
	100.0%	2.6%	1.7%	0.9%	97.4%	75.1%	22.3%
		100.0%	66.7%	33.3%	100.0%	77.1%	22.9%

保育士の平成28年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

① 雇用形態、処遇等について

全国的に正規雇用としての求人、採用が増えている、との報告が多かった。

また、給与がアップしている、処遇が改善されているという報告や各自治体の保育士不足対策として、卒業後の地元勤務を条件とした自治体独自の奨学金制度を実施しているという報告、首都圏を中心に住宅費の手厚い補助をしている、という報告が多かった。

その一方で、地方では県や地域、市町村によって人手が不足していても非正規雇用での求人、処遇の改善はされていない、その格差に懸念を抱くという報告も少数ではない。

② 学生の就労意識、意欲について

「小規模」「病院内」「企業内」の保育園での勤務を希望する学生が増えているとの報告が全国的に多かった。同時に、自信のなさからか保育士として働く意志を示さず、一般企業への就職を希望する学生が増えたとの報告もみられた。

処遇のよい首都圏の企業立保育園へ就職する学生が増えたとの報告も多くある一方で、地元の公立保育園への勤務希望者が増え、ほぼ地元で就職という報告も少なからずある。地方や地域による意識の相違というより、各短大によって意識の違いがみられる。就労意欲が高いという報告より、就労意欲があっても活動の開始時期が遅い、働く意欲がさらに希薄になっているという状況が目立つ。

③ 雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例について

特に多かったのは、①と共通した内容ではあるが、給与や手当、処遇の改善に関する事例。また、新人をフォローし育て、女性が働く職場としての福利厚生の改善や、入職後の研修を増やすなど、早期離職防止対策を行っている園が増えたという事例が報告されている。

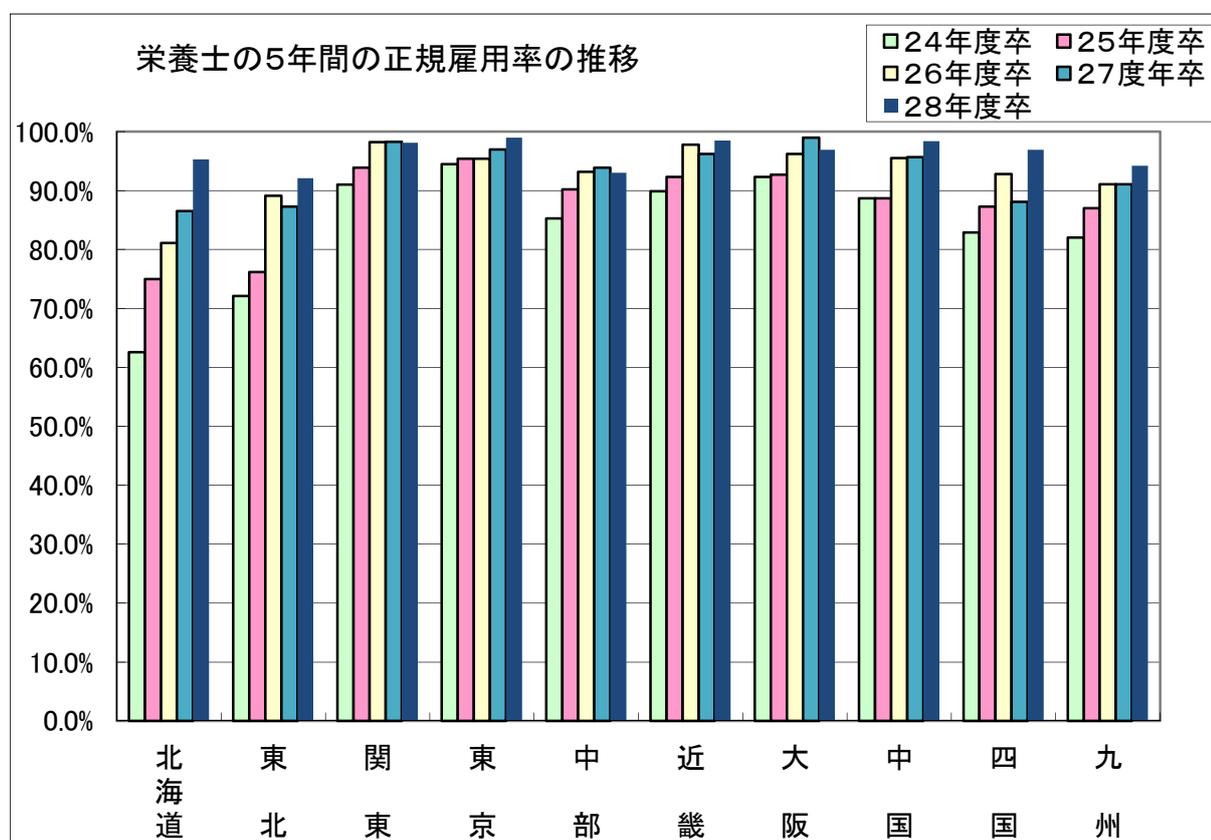
④ 雇用者側の対応に苦慮した事例について

早い時期から一年中続く求人に対応できない事例が、多く報告された。

強引な求人・採用活動による対応に苦慮した事例や簡単な試験、園見学で即内定を出す保育園への懸念や度重なる訪問の対応など、すべて慢性化している保育士不足によるものである。

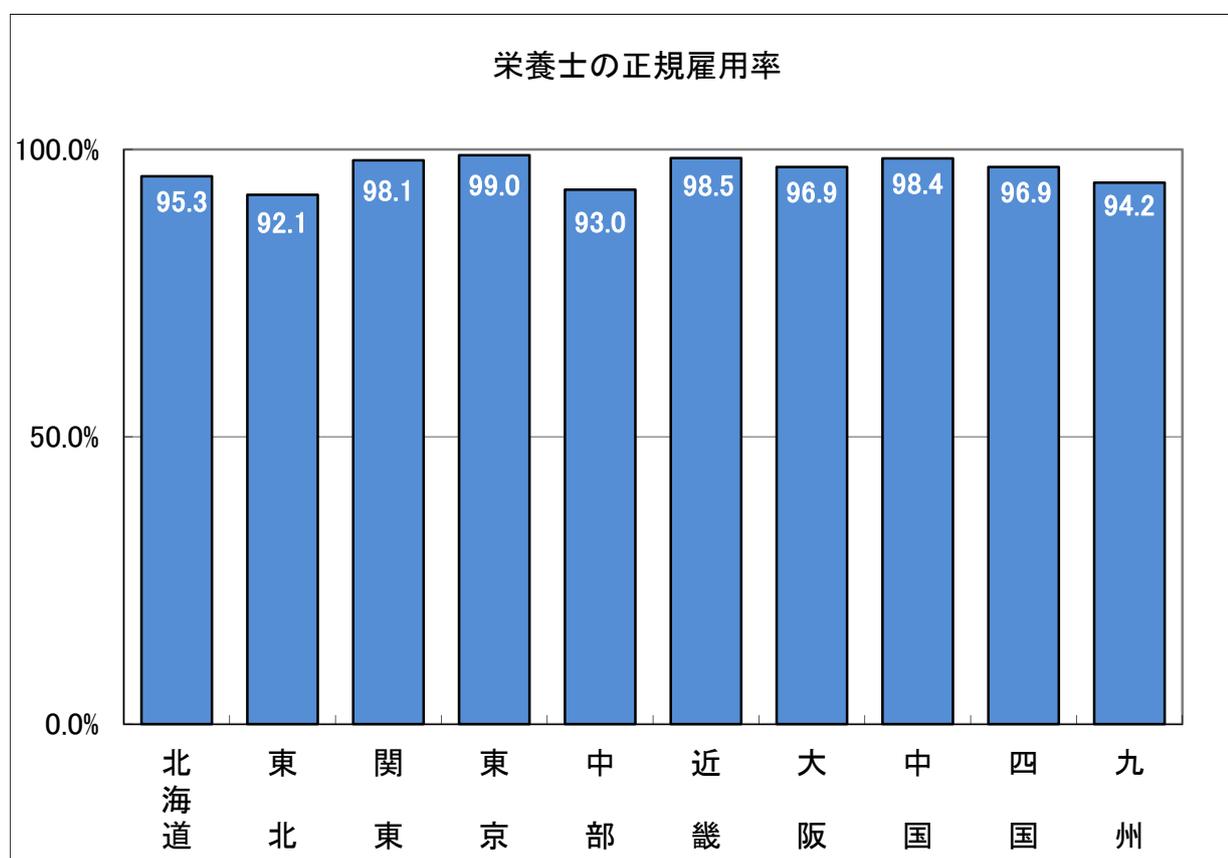
栄養士の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒	28年度卒
北海道	62.6%	75.0%	81.1%	86.5%	95.3%
東北	72.1%	76.2%	89.1%	87.3%	92.1%
関東	91.0%	93.9%	98.2%	98.3%	98.1%
東京	94.5%	95.4%	95.4%	97.0%	99.0%
中部	85.3%	90.2%	93.2%	93.9%	93.0%
近畿	89.9%	92.3%	97.8%	96.2%	98.5%
大阪	92.3%	92.7%	96.2%	99.0%	96.9%
中国	88.7%	88.7%	95.5%	95.7%	98.4%
四国	82.9%	87.3%	92.8%	88.1%	96.9%
九州	82.0%	87.0%	91.1%	91.1%	94.2%
全国	85.5%	89.0%	93.5%	93.8%	95.8%



平成28年度栄養士の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	3,332	3,192	140	95.8%
北海道	192	183	9	95.3%
東 北	302	278	24	92.1%
関 東	468	459	9	98.1%
東 京	387	383	4	99.0%
中 部	599	557	42	93.0%
近 畿	259	255	4	98.5%
大 阪	191	185	6	96.9%
中 国	191	188	3	98.4%
四 国	161	156	5	96.9%
九 州	582	548	34	94.2%



平成28年度栄養士の地域別雇用形態の状況（2）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者	非正規 雇用者	私立計	正規 雇用者	非正規 雇用者
全 国	3,332	61	48	13	3,271	3,144	127
	100.0%	1.8%	1.4%	0.4%	98.2%	94.4%	3.8%
		100.0%	78.7%	21.3%	100.0%	96.1%	3.9%
北海道	192	42	42	0	150	141	9
	100.0%	21.9%	21.9%	0.0%	78.1%	73.4%	4.7%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	94.0%	6.0%
東 北	302	0			302	278	24
	100.0%				100.0%	92.1%	7.9%
					100.0%	92.1%	7.9%
関 東	468	4	1	3	464	458	6
	100.0%	0.9%	0.2%	0.6%	99.1%	97.9%	1.3%
		100.0%	25.0%	75.0%	100.0%	98.7%	1.3%
東 京	387	4	2	2	383	381	2
	100.0%	1.0%	0.5%	0.5%	99.0%	98.4%	0.5%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	99.5%	0.5%
中 部	599	4	1	3	595	556	39
	100.0%	0.7%	0.2%	0.5%	99.3%	92.8%	6.5%
		100.0%	25.0%	75.0%	100.0%	93.4%	6.6%
近 畿	259	0			259	255	4
	100.0%				100.0%	98.5%	1.5%
					100.0%	98.5%	1.5%
大 阪	191	0			191	185	6
	100.0%				100.0%	96.9%	3.1%
					100.0%	96.9%	3.1%
中 国	191	0			191	188	3
	100.0%				100.0%	98.4%	1.6%
					100.0%	98.4%	1.6%
四 国	161	2	2	0	159	154	5
	100.0%	1.2%	1.2%	0.0%	98.8%	95.7%	3.1%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	96.9%	3.1%
九 州	582	5	0	5	577	548	29
	100.0%	0.9%	0.0%	0.9%	99.1%	94.2%	5.0%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	95.0%	5.0%

栄養士の平成28年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①～④の全体を通して計53校から回答があった。

①雇用形態、処遇等について

具体的な記述は35件（1校が複数件回答の場合有り）。

前年度に引き続き、労働条件の改善を示す報告事例が多かった（35件中20件の回答）。

正規雇用の求人が増えた、地域限定職の定着や学生の要望に応えた勤務地決定、基本給増額、住宅等諸手当拡充、といった好転を示す内容は、一部地域に限らず全国的にみられた。深刻な人手不足と空前の売り手市場を背景に雇用者側の採用競争が続いており、人材獲得を優位に進めるために雇用者が処遇改善を行っている側面がある。

一方、給与上昇の報告事例が増えたにもかかわらず、資格職である栄養士の労働対価としての賃金が依然として低いという意見も多く寄せられた（8件）ことは見逃せない。採用意欲が高く待遇改善が行われているのは他業種・職種においても同様である。早朝出勤や通勤不便な勤務地となることもあるうえ収入が低い栄養士を敬遠し、より待遇の良い企業で一般職を選択する学生が増えている等、学生の就労意識、意欲にも影響が及んでいる。

②学生の就労意識、意欲について

具体的な記述は36件（1校が複数件回答の場合有り）。

早い時期から目的意識を持って意欲的に就職活動を行う学生が増えたという好ましい報告事例の一方、栄養士として働く意欲が薄い学生、実習参加以来栄養士として働きたいと思わなくなった学生がいるとの報告もあり、学生の就労意識、意欲は二極化している。

給食受託会社への就職を敬遠し、直営施設を希望する傾向は、前年度までと同様報告されている。理由としては、勤務地のミスマッチ（自宅からの通勤が困難、配属先が就職直前まで不明瞭）によるもの、土日休みや勤務時間へのこだわり（交代勤務は避けたい）等が挙げられている。

特に学生側の勤務地への希望に対しては、雇用形態、処遇等についての項目でも記した通り、雇用者側において改善の動き（地域限定職採用等）もみられる。

③雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例について

具体的な記述は21件。

勤務地に関するもの（5件）、説明会に関するもの（土曜日開催・学内開催で参加しやすくなった）（5件）が多かった。

その他、早期離職防止、定着率向上のための取り組み、情報開示（3年以内離職率、育児休業取得者数、卒業者の雇用状況等）に関する報告事例があった。

改善事例においては、特に給食受託会社の積極的な取り組みが目立っている。

④雇用者側の対応に苦慮した事例について

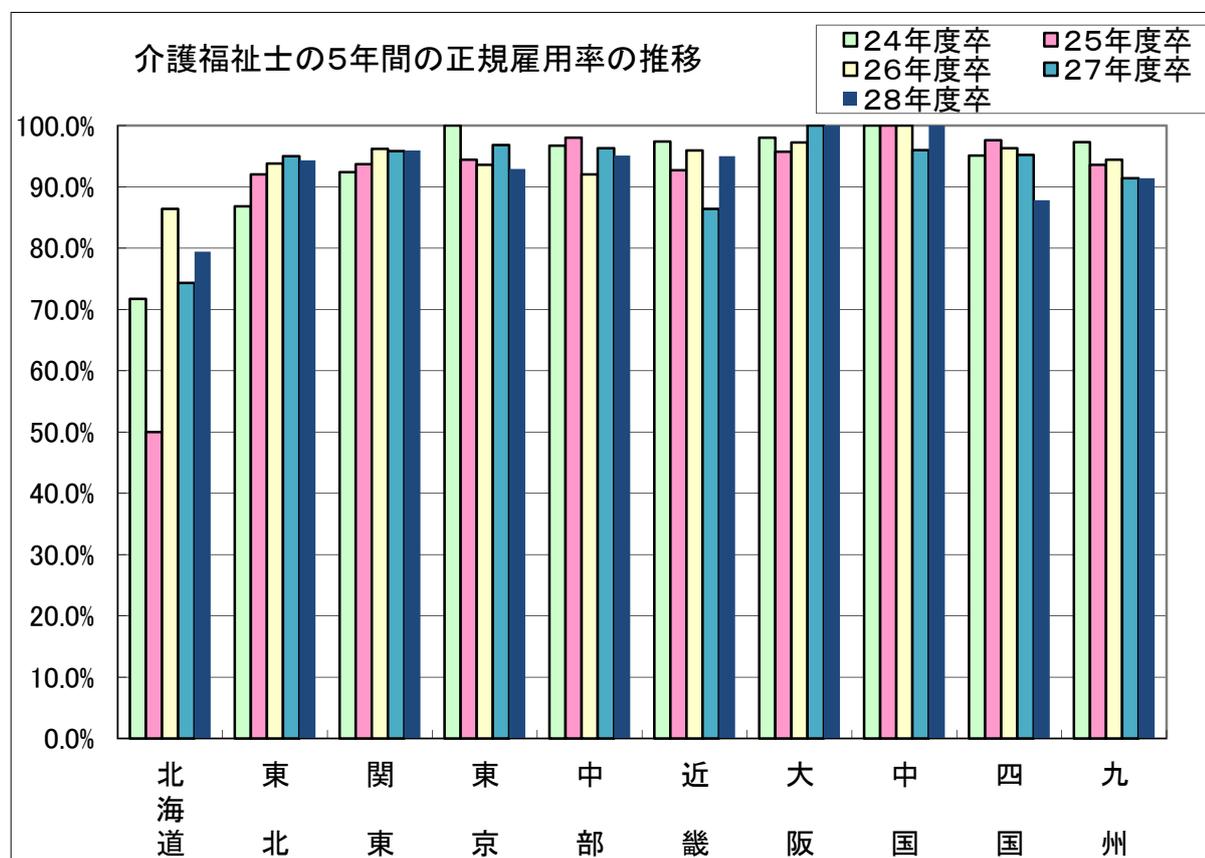
具体的な記述は17件。前年度に比べ報告件数が減少している。

雇用者側の活発な採用活動から生じた事例が多数を占めた。具体的には、求人が多いが応募者が少ない、いない場合の対応（断り、企業から問合せ回答）に苦慮したとの意見が目立った。他には求人票送付、説明会開催が早まり、学生の活動期間が長期化したという報告、学内個別説明会の要望が増えたという報告が挙げられている。

一方、就職活動を終了するよう強いる行為（オワハラ）や内定承諾までの期間を十分に与えないという倫理的に問題のある事例については今回の報告では無かった。

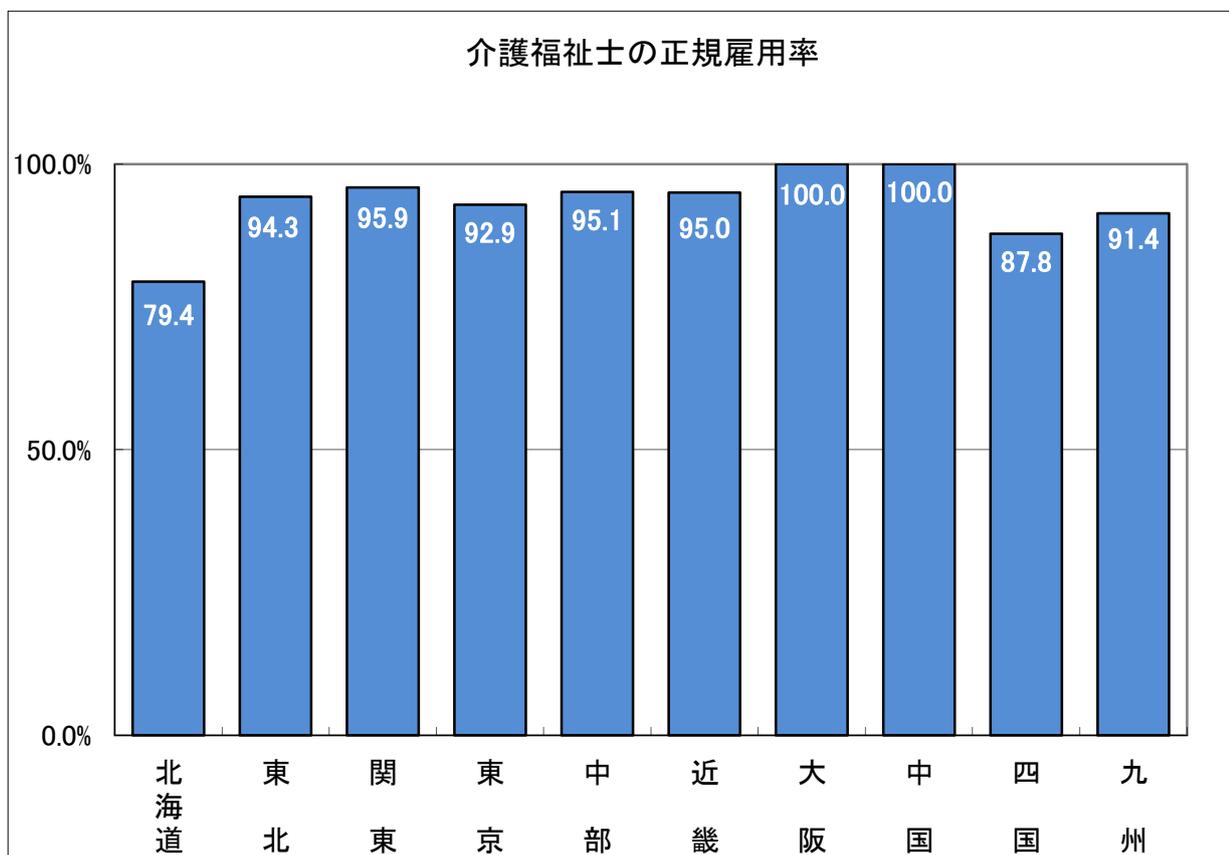
介護福祉士の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	24年度卒	25年度卒	26年度卒	27年度卒	28年度卒
北海道	71.7%	50.0%	86.4%	74.3%	79.4%
東北	86.8%	92.0%	93.8%	95.0%	94.3%
関東	92.4%	93.7%	96.2%	95.8%	95.9%
東京	100.0%	94.4%	93.6%	96.8%	92.9%
中部	96.7%	98.0%	92.0%	96.3%	95.1%
近畿	97.4%	92.7%	95.9%	86.4%	95.0%
大阪	98.0%	95.7%	97.2%	100.0%	100.0%
中国	100.0%	100.0%	100.0%	96.0%	100.0%
四国	95.1%	97.6%	96.3%	95.2%	87.8%
九州	97.3%	93.6%	94.4%	91.4%	91.4%
全国	92.4%	94.5%	94.1%	93.7%	94.0%



平成28年度介護福祉士の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	993	933	60	94.0%
北海道	34	27	7	79.4%
東 北	175	165	10	94.3%
関 東	121	116	5	95.9%
東 京	28	26	2	92.9%
中 部	225	214	11	95.1%
近 畿	80	76	4	95.0%
大 阪	72	72	0	100.0%
中 国	34	34	0	100.0%
四 国	49	43	6	87.8%
九 州	175	160	15	91.4%



平成28年度介護福祉士の地域別雇用形態の状況（2）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者	非正規 雇用者	私立計	正規 雇用者	非正規 雇用者
全 国	993	42	37	5	951	896	55
	100.0%	4.2%	3.7%	0.5%	95.8%	90.2%	5.5%
		100.0%	88.1%	11.9%	100.0%	94.2%	5.8%
北海道	34	2	1	1	32	26	6
	100.0%	5.9%	2.9%	2.9%	94.1%	76.5%	17.6%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	81.3%	18.8%
東 北	175	30	28	2	145	137	8
	100.0%	17.1%	16.0%	1.1%	82.9%	78.3%	4.6%
		100.0%	93.3%	6.7%	100.0%	94.5%	5.5%
関 東	121	1	1	0	120	115	5
	100.0%	0.8%	0.8%	0.0%	99.2%	95.0%	4.1%
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	95.8%	4.2%
東 京	28	1	0	1	27	26	1
	100.0%	3.6%	0.0%	3.6%	96.4%	92.9%	3.6%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	96.3%	3.7%
中 部	225	8	7	1	217	207	10
	100.0%	3.6%	3.1%	0.4%	96.4%	92.0%	4.4%
		100.0%	87.5%	12.5%	100.0%	95.4%	4.6%
近 畿	80	0			80	76	4
	100.0%				100.0%	95.0%	5.0%
					100.0%	95.0%	5.0%
大 阪	72	0			72	72	0
	100.0%				100.0%	100.0%	0.0%
					100.0%	100.0%	0.0%
中 国	34	0			34	34	0
	100.0%				100.0%	100.0%	0.0%
					100.0%	100.0%	0.0%
四 国	49	0			49	43	6
	100.0%				100.0%	87.8%	12.2%
					100.0%	87.8%	12.2%
九 州	175	0			175	160	15
	100.0%				100.0%	91.4%	8.6%
					100.0%	91.4%	8.6%

介護福祉士の平成28年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①雇用形態、処遇等について

雇用形態、処遇等については11校から回答を得た。共通していることは、次の3点である。

1点目は、求人数が大変多いことである。地元求人だけでなく、全国から求人票が寄せられていることがわかる。2点目は、正規採用がほとんどであることである。人材不足の折から当然の結果と考えられる。3点目は、給与等の改善が図られていることである。このことも直接的には人材確保のための大きな柱である。

②学生の就労意識、意欲について

学生の就労意識、意欲については13校から回答を得た。本項目は、学生の就労意識や意欲を問うているが、状況は様々である。地域の事情や各校の就職支援の現状、学生の実態に応じて細かな対応がなされていることが見て取れる。

③雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じたことについて

雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じたことについては11校からの回答を得た。そのほとんどが以前に比べて様々に改善が進んでいることを報告している。スキルアップのための体制作りや待遇改善など、できるだけ働きやすい環境づくりに努めていることがわかる。

より良い介護サービスの提供には、職員の定着が必要であり、安定した職場環境の整備が求められる。養成課程を修了した学生の確保は、雇用者側の重要なポイントであることがわかる。

④雇用者側の対応に苦慮した事例について

雇用者側の対応に苦慮した事例については、人材確保の難しさから、養成校に対する期待は高く、多くの求人がある。大変ありがたいことである。一方で、養成校の定員充足率は、留学生を除くと4割にも満たないという現実がある。多くの求人に対して、それに応じられるだけの学生数ではないという苦しみがある。介護職の魅力やその社会的役割の重要性について正しい理解を得られるよう行政・養成校・介護業界が一つとなって、引き続き、地道に息の長い取り組みを行なっていくことが求められている。

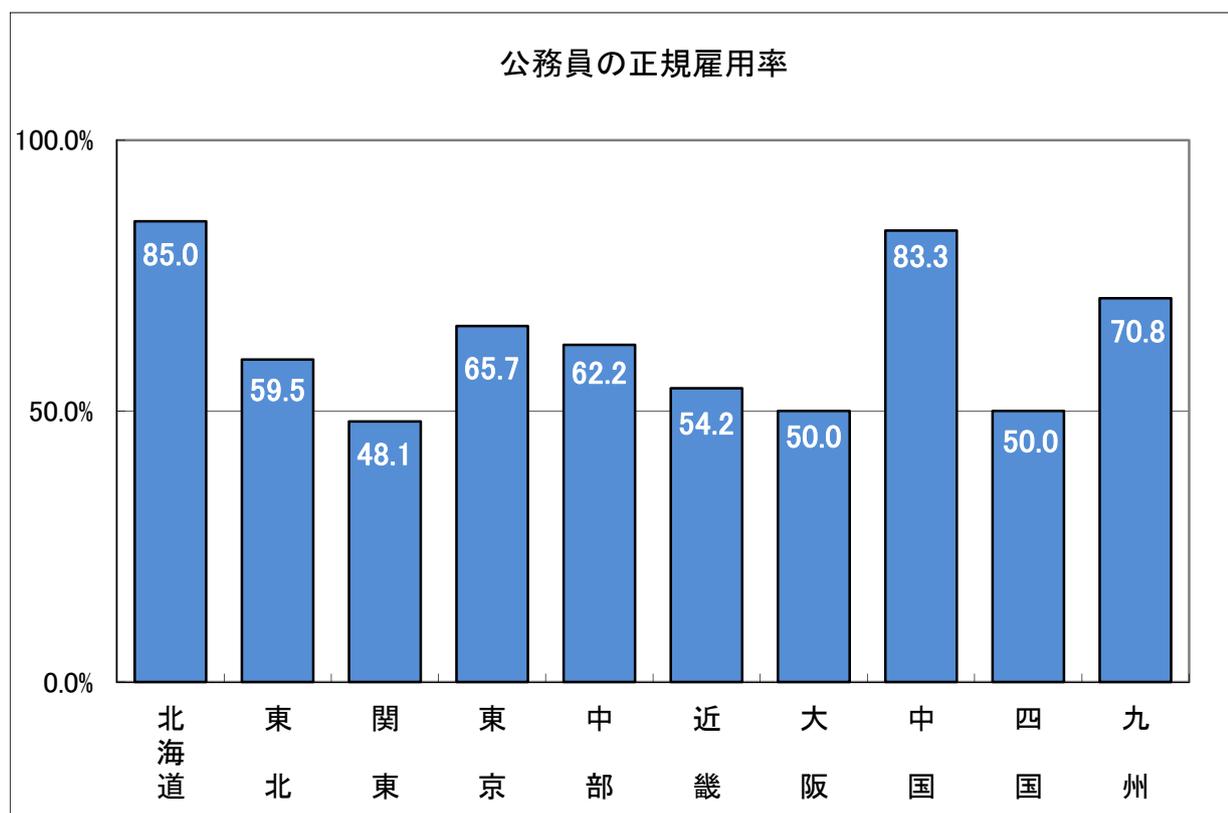
その他の（国家資格・免許を必要とする）専門職の雇用形態の状況

専 門 職 名	28年度卒				27年度卒	
	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率	就職 決定者数	正規 雇用率
小 学 校 教 諭	134	17	117	12.7%	124	8.9%
中 学 校 教 諭	28	4	24	14.3%	15	0.0%
養 護 教 諭	87	9	78	10.3%	103	8.7%
栄 養 教 諭	6	0	6	0.0%	13	23.1%
特別支援学校教諭	1	0	1	0.0%	—	—
図 書 館 司 書	36	3	33	8.3%	39	10.3%
看 護 師	1,131	1,122	9	99.2%	1,425	99.4%
准 看 護 師	32	26	6	81.3%	4	100.0%
臨 床 検 査 技 師	137	125	12	91.2%	197	88.8%
理 学 療 法 士	165	164	1	99.4%	147	100.0%
作 業 療 法 士	75	75	0	100.0%	61	100.0%
診 療 放 射 線 技 師	52	47	5	90.4%	46	84.8%
柔 道 整 復 師	17	17	0	100.0%	18	100.0%
歯 科 衛 生 士	812	797	15	98.2%	699	98.4%
歯 科 技 工 士	37	37	0	100.0%	34	100.0%
調 理 師	97	97	0	100.0%	80	91.3%
製 菓 衛 生 師	112	106	6	94.6%	71	98.6%
美 容 師	188	188	0	100.0%	146	100.0%
自 動 車 整 備 士	599	599	0	100.0%	480	100.0%
視 能 訓 練 士	24	24	0	100.0%	—	—
合 計	3,770	3,457	313	91.7%	3,702	91.2%

平成28年度公務員の地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
北海道	40	34	6	85.0%
東北	37	22	15	59.5%
関東	27	13	14	48.1%
東京	35	23	12	65.7%
中部	37	23	14	62.2%
近畿	24	13	11	54.2%
大阪	8	4	4	50.0%
中国	6	5	1	83.3%
四国	16	8	8	50.0%
九州	24	17	7	70.8%
計	254	162	92	63.8%

注)本公務員は、一般行政職、学校事務職、自衛官、消防士等に就いた者を指します。



調査票1

平成28年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

日本私立短期大学協会
就職問題委員会
(提出締切期日 平成29年5月26日)

短大名	記入者氏名		就職関係部署名		1 職員のみで構成 2 職員・教員で構成 ※該当する番号を○で囲んでください。	
短大所在都道府県名	電話番号(代表)	就職関係部署直通	TEL	FAX		

* 記入上の注意をご一読のうえ、貴学の平成28年度卒業生の分野別就職希望者数・決定者数・就職以外の進路者数・卒業者数をご記入ください。 ※本調査対象は、本科第1部(昼間)学科のみで、第2部(夜間)、第3部(昼間2交替制)、専攻科は対象外です。

分野別学科名	1.人文	2.社会	3.教養	4.工業	5.農業	6.保健	7.家政	8.教育	9.芸術	10.その他
当該設置学科名(出身学科名) ※専攻分離している場合でも 学科単位(合算して)で記入。 (記入上の注意)の3・4参照										
就職希望者数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

就職決定者数 (a)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
自県内就職者数(内数)	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

雇用形態	正規雇用		非正規雇用		正規雇用		非正規雇用		正規雇用		非正規雇用		正規雇用		非正規雇用		正規雇用		非正規雇用	
	正	非	正	非	正	非	正	非	正	非	正	非	正	非	正	非	正	非		
企業・団体																				
公務員(行政職)																				
専門職	幼稚園教諭	公立																		
		私立・民間																		
	保育士	公立																		
		私立・民間																		
	栄養士	公立																		
		私立・民間																		
	介護福祉士	公立																		
私立・民間																				
その他の国家資格を有する専門職()																				
()																				
()																				

↑(記入上の注意)の「5」5)を参照

就職以外の進路者数	四年制大学への編入学者																			
	短大専攻科への進学者																			
	専修・各種学校等への入学者																			
	一時的な仕事に就いた者																			
その他(上記以外の者)																				
計 (b)																				

卒業生数 a+b	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

★「幼稚園教諭」、「保育士」養成学科を設置している短大におかれては、下記にご回答ください。

幼保連携型認定こども園に「幼稚園教諭」と「保育士」の免許・資格を持つ『保育教諭』として就職した場合は、上記の幼稚園教諭の欄に含めてご記入いただきますが、その人数を以下の表にてお知らせください。(内数)

	公立		私立・民間	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
幼保連携型認定こども園に保育教諭として就職した人数	人	人	人	人

<調査票1への記入上の注意>

下記の内容をご確認のうえ、ご記入ください。

1. 各項目・各分野における人数は、平成29年5月1日現在の本科 **第1部(昼間部)** の状況をご記入ください。**専攻科**は対象外です。
2. 分野別学科名については、同封別紙「分野別学科一覧」表を参照してください。
3. 当該設置学科名については、卒業生の出身学科名をご記入(タテ書きでも結構です。)ください。(学科名称のみで、専攻名は不要。)
4. 各欄に記入する人数は、同一分野で2学科以上を開設している場合、その合計数をご記入ください。
(例:食物栄養科と生活科学科を開設の場合は、「家政」欄の「当該設置学科名」欄にそれぞれの名称を記入し、以下の欄に合計人数を記入。)
また、1つの学科に複数の専攻を開設している場合は、当該学科の分野を確認し、すべての専攻の人数を合計してご記入ください。
(例:生活学科に食物栄養専攻、介護福祉専攻、幼児教育専攻を開設している場合、「家政」欄に学科名称を記入し、以下の欄に3専攻の合計人数を記入。)
5. 各分野別の就職決定者数(a)の内訳として、企業・団体、公務員(行政職)、専門職の別に、正規雇用/非正規雇用の人数をご記入ください。

注1)「公務員(行政職)」欄には、一般行政職、公立学校事務、消防士、自衛官、警察官等の職に就いた者の人数をご記入ください。

なお、幼稚園教諭、保育士、栄養士、介護福祉士の専門職免許・資格を活かして、公立の機関に就職した場合は、各専門職の公立の欄にご記入ください。

2) 専門職については、資格を生かして就職した人数をご記入ください。

専門職の有資格者であっても、資格を生かした職業に就いていない場合は、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご記入ください。
また、例えば、保育士として企業・団体に就職した場合は、専門職・保育士の私立・民間の欄にご記入ください。

3) 幼保連携型認定こども園に『保育教諭』として就職した場合は、「幼稚園教諭」の欄に含めて公立、私立・民間別にご記入ください。

また、その人数を欄外の★印の表「幼保連携型認定こども園に保育教諭として就職した人数」にも合せてご記入ください。

4) 介護福祉士以外の介護・福祉に関する専門職として、介護員や支援員などの名目で、介護施設や福祉施設に就職した場合は、企業・団体の欄に含めて記入してください。

5) その他の専門職とは、国家資格を必要とする職業《小学校教諭、中学校教諭、養護教諭、栄養教諭、特別支援学校教諭、図書館司書、司書補、看護師、准看護師、臨床検査技師、臨床工学技師、理学療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、歯科技工士、美容師、調理師、製菓衛生師、自動車整備士》等を示します。()内に具体的職名を記して、当該人数をご記入ください。

6) 短期大学では取得できない国家資格・免許を有する者が貴学に入学し、就職する際、すでに取得していた資格を生かして就職した場合は、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご記入ください。

6. 自県内就職者数は、就職決定者(a)のうち、貴短期大学が所在する都道府県内において就職した人数をご記入ください。

なお、就職地が不明の場合は、採用された雇用主の所在地により判断してください。

7. 非正規雇用は、派遣社員・契約社員・臨時採用等で、雇用期間が一年以上(一年未満であっても、継続により一年以上雇用されることが確実な者を含みます。)であり、かつ勤務形態が正社員に準ずるものの人数をご記入ください。

8. 就職以外の進路者数の中の「一時的な仕事に就いた者」とは、主にアルバイト・パートの臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいいます。

なお、派遣社員・契約社員などでも、契約内容が不明な場合には、この欄にご記入ください。

9. 「その他」は、どの項目にも該当しない者(就職未決定者、進路未決定者を含む)の人数をご記入ください。

10. 卒業者数は、就職決定者数の合計(a)と就職以外の進路者数等の合計(b)を足し合わせた数になります。

<お願い>

○調査票 **1** の集計に際し、不明な点が確認された場合には、ご記入いただいた方へてお問合せをさせていただくことがありますので、ご協力くださいますようお願いいたします。(回答票の控え(コピー)を残していただければ幸いです。)

○お手数をおかけいたしますが、本調査票の **1** と **2** を重ねて(留めずに)、来る5月26日(金)までに郵送にてご返送ください。

(送付先: 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 日本私立短期大学協会「就職問題委員会」係)

調査票2

短期大学名		短大所在 都道府県名	
-------	--	---------------	--

設問1 平成28年度の就職・採用活動において、下記①、②について前年度(27年度)と比較して変化がありましたら、その具体的内容をお知らせください。また、③、④について、具体的な事例などありましたらお聞かせください。

企業・団体	①	雇用形態、処遇等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例

専門職		
幼稚園教諭	①	雇用形態、処遇等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例
保育士	①	雇用形態、処遇等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例
栄養士	①	雇用形態、処遇等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例
介護福祉士	①	雇用形態、処遇等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例
その他の専門職 専門職名 【 】	①	雇用形態、処遇等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例

設問2 昨28年度と比べ、本年29年度の入学志願動向において大きな変化のあった専門職養成学科(専攻)についてお知らせください。

専門職養成学科(専攻)	入学志願状況

*ご回答ありがとうございました。お手数ですが、調査票の 1 と 2 を重ねて(留めずに)、来る5月26日(金)までに郵送にてご返送ください。

⑦ 家政関係	⑧ 教育関係	⑨ 芸術関係	⑩ その他
ファッション総合学科	子(こ)ども学科	アート・デザイン学科	キャリア・コミュニケーション学科
フードデザイン学科	子(こ)ども教育学科	デザイン美術(学)科	キャリアデザイン学科
ヘルスケア栄養学科	こども保育学科	メディア・プロモーション学科	キャリアプランニング科
ライフデザイン学科	人間発達学科	メディア・芸術学科	キャリア開発学科
ライフデザイン総合学科	医療保育科	音楽(学)科	キャリア開発総合学科
栄養(学)科	健康(・)スポーツ学科	音楽総合科	キャリア創造学科
栄養健康学科	健康スポーツコミュニケーション学科	芸術(学)科	ビジネスキャリア学科
家政(学)科	現代子ども学科	芸術教養学科	コミュニティ子ども学科
環境文化学科	現代幼児学科	芸術表現学科	コミュニティ生活学科
健康栄養学科	子ども健康学科	造形学科	コミュニティ総合学科
健康生活学科	児童教育(学)科	造形芸術学科	コミュニティ文化学科
現代生活学科	児童総合学科	美術(学)科	ライフデザイン学科
食生活学科	初等教育(学)科	美容ファッションビジネス学科	ライフプランニング総合学科
食物栄養(学)科	総合保育学科	美容総合学科	経営総合学科
食物(学)科	体育(学)科		現代総合学科
人間健康科	地域こども学科		人間総合学科
人間生活学科	地域保育学科		総合キャリア教育学科
生活コミュニケーション学科	保育(学)科		総合文化学科
生活ナビゲーション学科	保育創造学科		
生活プロデュース学科	保健体育学科		
総合生活キャリア学科	幼児・児童教育学科		
生活(学)科	幼児教育(・)保育(学)科		
生活科学(学)科	幼児教育(学)科		
生活環境学科	幼児保育学科		
生活芸術科			
生活実践科学科			
生活創造学科			
生活造形学科			
生活福祉(学)科			
生活福祉情報科			
生活文化(学)科			
製菓学科			
総合生活デザイン学科			
総合生活学科			
調理製菓学科			
美容生活文化学科			
服飾学科			
服飾芸術科			
服装学科			

◎ 本分野別学科一覧は、全国短期大学一覧（文部科学省）により編集したものです。

◎ 昨年度の調査時より、分野が変更になっている学科があります。必ずご確認ください。

就職問題委員会委員一覧

日本私立短期大学協会
(平成29年8月現在)

委員長	法官 新一	八戸学院大学短期大学部 理事長
副委員長	北川 裕樹	北陸学院大学短期大学部 学生支援課長
委員	山根 清隆	北海道科学大学短期大学部 就職課長
〃	柿崎 雅美	青森中央短期大学 キャリア支援センター員
〃	梅山 文秀	群馬医療福祉大学短期大学部 キャリアサポートセンター長補佐
〃	橋本 聡恵	聖徳大学短期大学部 キャリア支援課長
〃	浅川 繭子	千葉経済大学短期大学部 専任講師
〃	永岡 弘美	東京家政大学短期大学部 学生支援センターキャリア支援課副課長
〃	吉田 和代	文化学園大学短期大学部 就職相談室長
〃	池村 えみ	目白大学短期大学部 就職支援部長
〃	大畑 年範	関西外国語大学短期大学部 キャリアセンター担当課長
〃	福崎 千秋	武庫川女子大学短期大学部 キャリアセンターキャリア支援課主任
〃	柴田 道信	山口短期大学 准教授
〃	澤田 小百合	九州女子短期大学 キャリア支援課長

(順不同・敬称略)

